

平成 23 年度

# 川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

24川監第691号

平成24年8月24日

川崎市長 阿部孝夫様

川崎市監査委員	松川欣起
同	奥宮京子
同	東正則
同	石川建二

## 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
総括		
1	決算の概要	2
2	総括意見	7
病院事業会計		
1	業務実績	24
2	予算執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	33
下水道事業会計		
1	業務実績	35
2	予算執行状況	36
3	経営成績	39
4	財政状態	43
水道事業会計		
1	業務実績	46
2	予算執行状況	47
3	経営成績	50
4	財政状態	54
工業用水道事業会計		
1	業務実績	57
2	予算執行状況	58
3	経営成績	61
4	財政状態	65
自動車運送事業会計		
1	業務実績	68

2	予算執行状況	70
3	経営成績	72
4	財政状態	75
高速鉄道事業会計		
1	業務状況	78
2	予算執行状況	79
3	財政状態	80

**(審査資料)**

病院事業会計審査資料	83
下水道事業会計審査資料	103
水道事業会計審査資料	109
工業用水道事業会計審査資料	115
自動車運送事業会計審査資料	121
高速鉄道事業会計審査資料	127
経営分析表説明一覧	129

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。  
また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は、特別の表示があるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。  
また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- |           |                                    |
|-----------|------------------------------------|
| 「－」       | 皆無又は該当数値なし                         |
| 「0」、「0.0」 | 該当数値はあるが、単位未満のもの                   |
| 「…」       | 算出不能、無関係、不明又は1,000.0%以上の増減率等無意味なもの |
- 5 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

# 平成23年度川崎市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成23年度川崎市病院事業会計決算  
平成23年度川崎市下水道事業会計決算  
平成23年度川崎市水道事業会計決算  
平成23年度川崎市工業用水道事業会計決算  
平成23年度川崎市自動車運送事業会計決算  
平成23年度川崎市高速鉄道事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、企業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

## 第3 審査の期間

平成24年6月1日から同年8月14日まで

## 第4 審査の結果

各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査結果は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

### (1) 経営成績

各会計の経営成績は、第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円、%)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
営業収益	31,833,940	35,351,840	28,105,043	6,969,812	7,720,006	109,980,643
営業費用	35,135,673	25,884,370	28,902,206	6,098,138	9,057,330	105,077,719
<b>営業損益</b>	<b>△ 3,301,733</b>	<b>9,467,470</b>	<b>△ 797,163</b>	<b>871,674</b>	<b>△ 1,337,323</b>	<b>4,902,924</b>
(前年度営業損益)	(△ 3,408,654)	(10,647,662)	(106,802)	(936,251)	(△ 1,524,165)	(6,757,896)
営業外収益	5,806,775	1,166,775	2,388,179	179,655	1,440,647	10,982,034
営業外費用	1,534,246	10,591,613	1,331,943	221,923	58,180	13,737,907
<b>経常損益</b>	<b>970,795</b>	<b>42,632</b>	<b>259,073</b>	<b>829,405</b>	<b>45,144</b>	<b>2,147,051</b>
(前年度経常損益)	(740,014)	(800,507)	(863,873)	(871,019)	(△ 247,150)	(3,028,265)
特別利益	10,159	396,744	502,953	2,923	2,121	914,903
特別損失	345,092	—	34,653	17	15,984	395,747
総収益	37,650,875	36,915,360	30,996,176	7,152,392	9,162,776	121,877,581
総費用	37,015,012	36,475,983	30,268,803	6,320,080	9,131,494	119,211,374
<b>純損益</b>	<b>635,863</b>	<b>439,377</b>	<b>727,373</b>	<b>832,312</b>	<b>31,281</b>	<b>2,666,207</b>
(前年度純損益)	(508,572)	(796,145)	(962,721)	(901,467)	(△ 262,408)	(2,906,498)
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 22,718,723	184,507	4,280,998	717,006	356,007	△ 17,180,202
<b>未処分利益剰余金 △未処理工損金</b>	<b>△ 22,082,860</b>	<b>623,884</b>	<b>5,008,372</b>	<b>1,549,318</b>	<b>387,289</b>	<b>△ 14,513,995</b>
営業収支比率*1	90.6	136.6	97.2	114.3	85.2	
経常収支比率*2	102.6	100.1	100.9	113.1	100.5	
総収支比率*3	101.7	101.2	102.4	113.2	100.3	

※ 高速鉄道事業については、資本的収支のみであり経営成績を示す収益的収支はない。

\*1 営業収支比率【 営業収支比率 = (営業収益 / 営業費用) × 100 】

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

\*2 経常収支比率【 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100 】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

\*3 総収支比率【 総収支比率 = (総収益 / 総費用) × 100 】

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満であることは純損失が生じていることを意味する。

## ア 損益

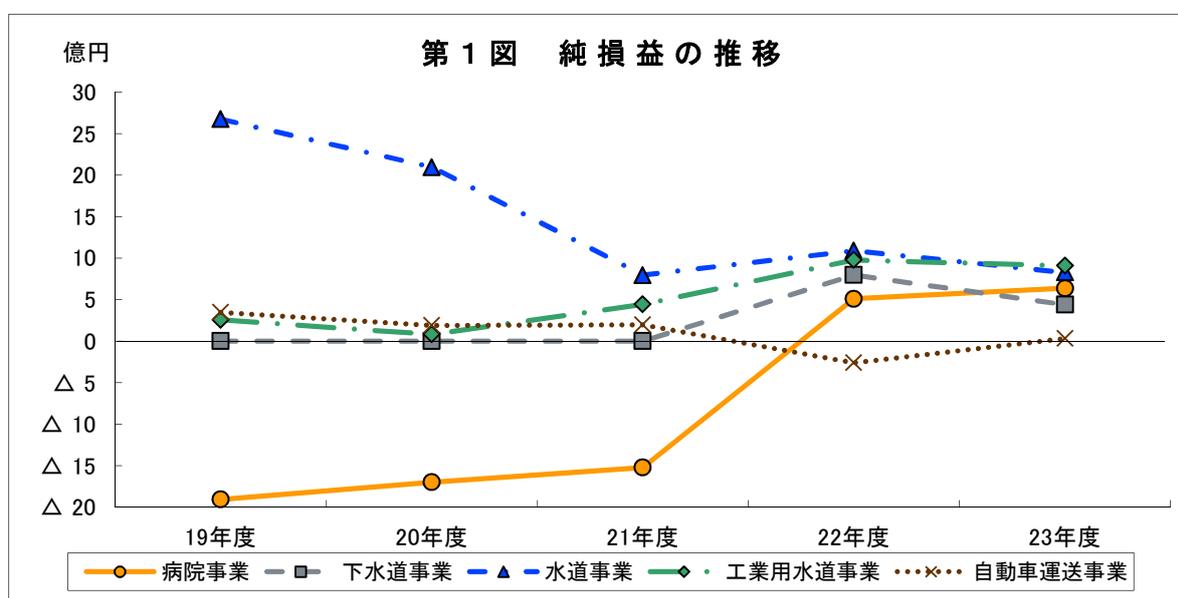
当年度は、病院事業、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業が前年度に引き続き純利益を計上している。また、自動車運送事業が前年度の純損失から純利益に転じたことから、全ての会計で純利益を計上している。

企業会計全体では26億6,620万円の純利益となっており、前年度の29億649万円から2億4,029万円の減少となっている。

なお、各会計の当年度の主な特徴は、次のとおりである。

事業会計名	特徴
病院事業会計	前年度に比べ、井田病院で医業収益が増加し、また、減価償却費の減などにより医業費用も減少したこと等から、利益額は増加し、2年連続して純利益（6億3,586万円）を計上している。
下水道事業会計	前年度に比べ、下水道使用料の減などにより総収益が減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用も減少した結果、利益額は減少したものの、2年連続して純利益（4億3,937万円）を計上している。
水道事業会計	前年度に比べ、給水収益の減などにより営業収益が減少したことに加え、資産減耗費の増などにより営業費用が増加したこと等から、利益額は減少したものの、9年連続して純利益（7億2,737万円）を計上している。
工業用水道事業会計	前年度に比べ、給水収益の増などにより営業収益が増加したが、資産減耗費の増などにより営業費用も増加したこと等から、利益額は減少したものの、5年連続して純利益（8億3,231万円）を計上している。
自動車運送事業会計	前年度に比べ、バス共通カードの取扱い終了に伴う払戻しなどの影響がなくなり、また、路線の新設等による乗車人員の増加により運輸収益が増加したこと等から、2年ぶりに純利益（3,128万円）を計上している。

また、最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。



## イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業、水道事業、工業用水道事業及び自動車運送事業である。一方、未処理欠損金が生じているのは病院事業であるが、前年度より6億3,586万円減少し、220億8,286万円となっている。

## (2) 財政状態

各会計の財政状態は、第2表のとおりである。

### 第2表 財政状態総括表

(単位:千円、%)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	高速鉄道	合計
<b>資産</b>	<b>70,326,703</b>	<b>849,602,280</b>	<b>167,209,247</b>	<b>26,609,162</b>	<b>8,697,145</b>	<b>4,010,572</b>	<b>1,126,455,110</b>
(前年度資産)	(64,564,200)	(853,835,565)	(164,177,828)	(26,221,406)	(8,689,146)	(3,988,027)	(1,121,476,174)
固定資産	60,249,370	836,134,641	148,096,267	19,961,063	6,922,225	3,969,218	1,075,332,787
流動資産	10,077,332	13,467,639	19,112,979	6,648,098	1,774,919	41,353	51,122,322
<b>負債</b>	<b>6,351,922</b>	<b>73,483,647</b>	<b>8,124,115</b>	<b>675,348</b>	<b>1,068,651</b>	<b>0</b>	<b>89,703,686</b>
(前年度負債)	(6,321,877)	(62,051,465)	(7,066,209)	(883,054)	(1,106,251)	(625)	(77,429,483)
固定負債	—	61,425,000	1,355,832	46,571	—	—	62,827,404
流動負債	6,351,922	12,058,647	6,768,282	628,777	1,068,651	0	26,876,282
<b>資本</b>	<b>63,974,780</b>	<b>776,118,632</b>	<b>159,085,131</b>	<b>25,933,813</b>	<b>7,628,494</b>	<b>4,010,571</b>	<b>1,036,751,423</b>
(前年度資本)	(58,242,322)	(791,784,099)	(157,111,619)	(25,338,352)	(7,582,894)	(3,987,402)	(1,044,046,691)
自己資本金	15,825,753	99,511,872	70,625,024	6,563,694	274,399	1,908,241	194,708,986
借入資本金*4	64,219,946	329,855,335	51,495,313	8,986,734	2,842,457	1,526,672	458,926,458
資本剰余金	6,011,941	345,515,900	31,956,421	8,575,772	4,124,348	575,657	396,760,042
利益剰余金 (△欠損金)	△22,082,860	1,235,522	5,008,372	1,807,612	387,289	—	△ 13,644,063
<b>負債・資本合計</b>	<b>70,326,703</b>	<b>849,602,280</b>	<b>167,209,247</b>	<b>26,609,162</b>	<b>8,697,145</b>	<b>4,010,572</b>	<b>1,126,455,110</b>
(前年度負債資本合計)	(64,564,200)	(853,835,565)	(164,177,828)	(26,221,406)	(8,689,146)	(3,988,027)	(1,121,476,174)
固定長期 適合率*5	94.2	99.8	92.3	76.8	90.7	99.0	/
流動比率*6	158.7	111.7	282.4	1,057.3	166.1	11,176,592.4	
負債比率*7	△ 28,785.4	90.4	55.4	57.0	81.7	61.5	

#### \*4 借入資本金

公営企業の建設資金としての一般会計又は他の特別会計からの借入金及び建設又は改良に要する資金に充てるための企業債であり、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものであるが、公営企業においては「資本」の取扱いをすることとされている。

#### \*5 固定長期適合率【固定長期適合率=固定資産／(自己資本金+剰余金+固定負債+借入資本金)×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

#### \*6 流動比率【流動比率=流動資産／流動負債×100】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

#### \*7 負債比率【負債比率=(固定負債+借入資本金+流動負債)／(自己資本金+剰余金)×100】

負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

## ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は1兆1,264億5,511万円で、前年度に比べ49億7,893万円増加している。これは主に下水道事業の固定資産が51億8,033万円減少したものの、水道事業が54億7,413万円、病院事業が48億8,193万円それぞれ増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は897億368万円で、前年度に比べ122億7,420万円増加している。これは主に下水道事業の資本費平準化債の増などにより固定負債が106億1,650万円増加したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は1兆367億5,142万円となり、前年度に比べ72億9,526万円減少している。

なお、資本のうち借入資本金は4,589億2,645万円で資本全体の44.3%を占めている。

## イ 財務比率

固定長期適合率は、全ての会計で100%以下となっている。

流動比率は、水道事業、工業用水道事業及び高速鉄道事業で200%以上となっている。

負債比率は、病院事業を除いた全ての会計で100%以下となっている。

## ウ 企業債の状況

企業会計全体の企業債未償還残高は5,203億5,145万円で、前年度に比べ15億1,998万円減少している。これは主に病院事業及び水道事業を除いた全ての会計で未償還残高が減少したことによるものである。下水道事業の当年度末未償還残高は全体の75.2%を占めている。

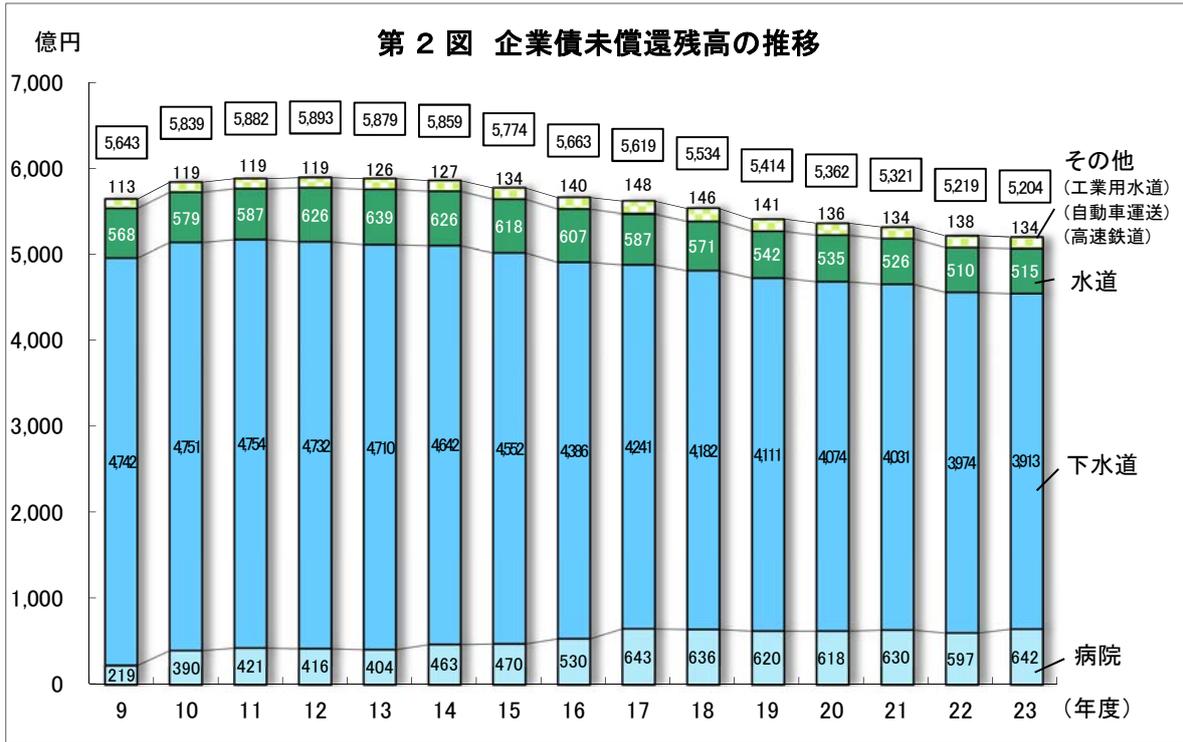
当年度の各会計の企業債の状況は第3表のとおりである。

なお、企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりであり、平成13年度以降、企業会計全体の企業債未償還残高は減少している。

### 第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

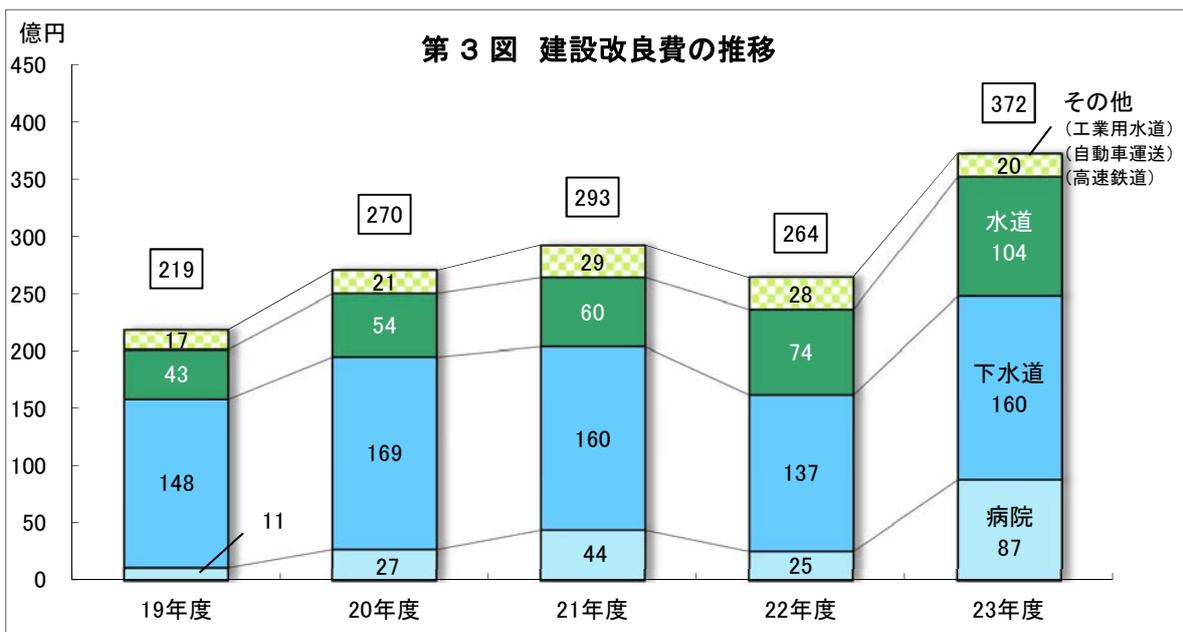
項目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	高速鉄道	合計
<b>企業債</b>	<b>7,887,000</b>	<b>33,909,000</b>	<b>3,226,000</b>	<b>276,000</b>	<b>756,000</b>	<b>—</b>	<b>46,054,000</b>
(前年度企業債)	(2,478,000)	(35,957,000)	(2,399,000)	(948,000)	(876,000)	(—)	(42,658,000)
<b>企業債償還</b>	<b>3,322,832</b>	<b>40,054,031</b>	<b>2,713,641</b>	<b>643,174</b>	<b>802,910</b>	<b>37,397</b>	<b>47,573,986</b>
(前年度企業債償還)	(5,807,361)	(41,588,817)	(4,036,261)	(664,010)	(765,619)	(36,783)	(52,898,854)
<b>企業債未償還残高</b>	<b>64,219,946</b>	<b>391,280,335</b>	<b>51,495,313</b>	<b>8,986,734</b>	<b>2,842,457</b>	<b>1,526,672</b>	<b>520,351,458</b>
(前年度未償還残高)	(59,655,779)	(397,425,366)	(50,982,954)	(9,353,908)	(2,889,367)	(1,564,069)	(521,871,445)
(構成比率)	(12.3)	(75.2)	(9.9)	(1.7)	(0.6)	(0.3)	(100)



## エ 建設改良費の状況

企業会計全体の建設改良費の総額は372億1,450万円で、前年度に比べ107億9,888万円増加している。これは主に病院事業及び水道事業の建設改良費が増加したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。



## 2 総括意見

### (1) 病院事業会計

#### ア 当年度の取組

当年度は、「第2次川崎市病院事業経営健全化計画（平成21～23年度）」（以下「第2次経営健全化計画」という。）の最終年度として、患者本位の医療の充実をはじめとして、人材の確保・育成や収入の増加・確保など、経営の健全化に向けた取組を推進している。

川崎病院では、原則として救急車の受入れを断らない救命救急センターの運用を目指すとともに、地域周産期母子医療センターとして新生児集中治療管理室（NICU）の安定的な運営に努めるなど、市の基幹病院として、救急をはじめとした医療機能の充実に取り組んでいる。

井田病院では、高度・特殊な成人疾患医療や救急医療等を充実・強化するため、施設の再編整備事業を進めている。平成24年1月には第1期工事が完成し、5月の新病棟の一部開院に向けて準備を行った。また、市南部地域の中核病院、地域がん診療連携拠点病院として、救急医療や緩和ケア医療を提供するなど、地域の医療水準の向上に取り組んでいる。

指定管理者制度を導入している多摩病院では、小児救急を含めた24時間365日の救急医療を実施するとともに、市北部地域の中核病院、地域医療支援病院として、地域医療の連携強化に引き続き取り組んでいる。

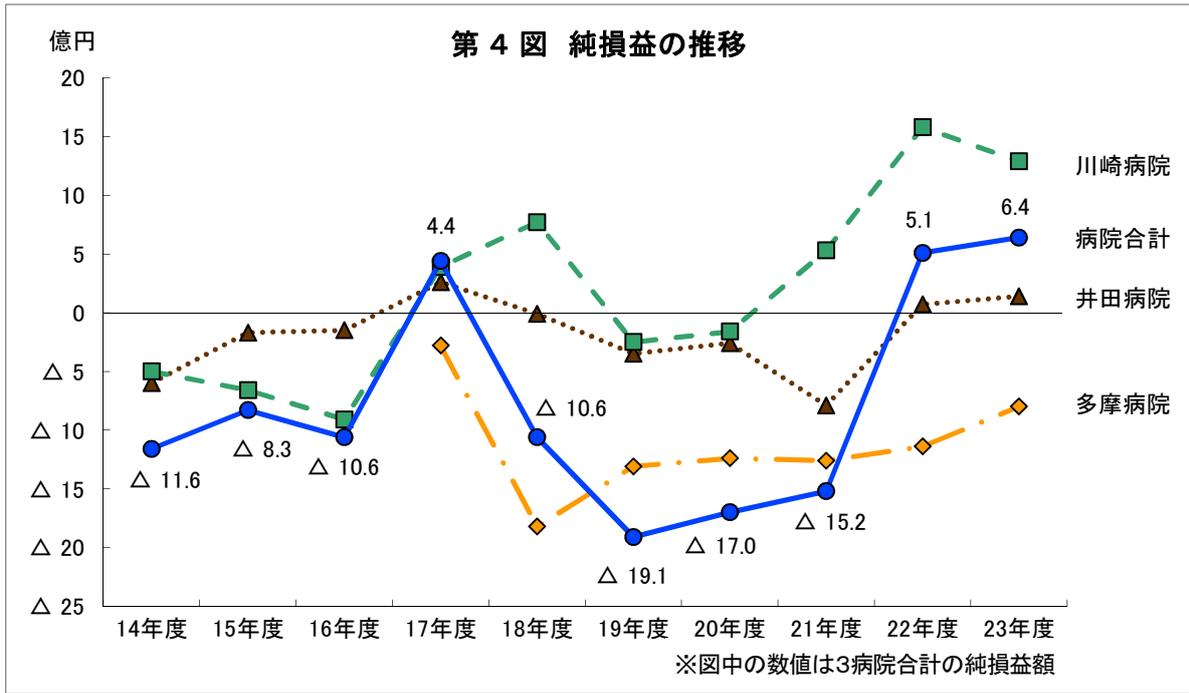
また、平成24年3月には、更なる医療の質の向上と経営基盤の強化を実現するため、「第3次川崎市病院事業経営健全化計画（平成24～26年度）」（以下「第3次経営健全化計画」という。）を策定している。

#### イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、井田病院での入院収益及び外来収益の増などにより、総収益は8,711万円増加した。費用面では、減価償却費及び給与費の減などにより、総費用は4,017万円減少した。この結果、病院事業全体としての純利益は前年度に比べ1億2,729万円増加し、6億3,586万円を計上している。

病院別の経営成績をみると、川崎病院及び井田病院は前年度に引き続き純利益を計上している。多摩病院は前年度に引き続き純損失を計上しているが、損失額は前年度に比べ減少している。

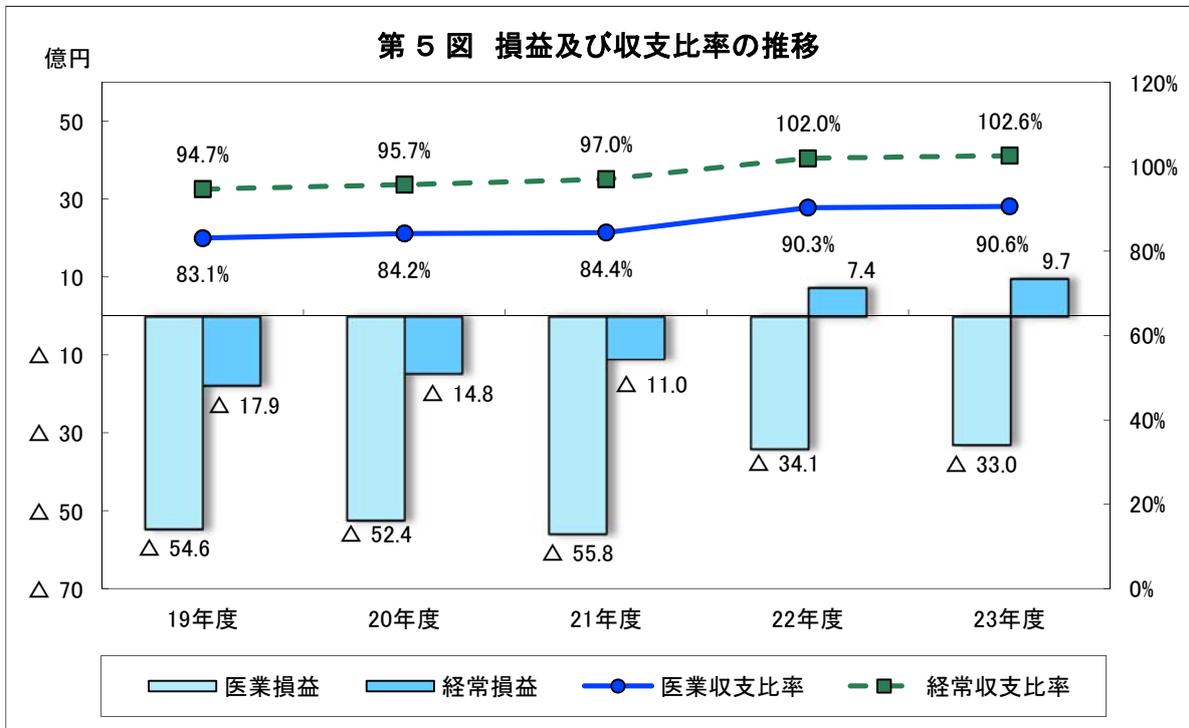
最近10年間の純損益の推移を示すと第4図のとおりである。



備考: 多摩病院は平成18年2月から開院している。

## ウ 経営状況の推移

最近5年間の損益及び収支比率の推移を示すと第5図のとおりである。



医業損益は平成19年度以降50億円台の医業損失となっていたが、22年度以降は診療報酬の増額改定等により医業収益が増加するとともに、医業費用も減少したため、大

きく収支が改善している。しかし、救急・小児・周産期医療などの不採算・特殊医療等を行っていることもあり、当年度もなお33億173万円の医業損失を計上している。また、病院本来の医療活動による経営状態を示す指標である医業収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して90.6%となり、2年続けて90%を上回った。

経常損益は平成20年度以降改善しており、当年度は9億7,079万円の経常利益となっている。また、経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率も20年度以降改善を続け、当年度は102.6%となっている。

## エ まとめ

当年度は、川崎病院及び井田病院で純利益を計上していることに加え、多摩病院で収支が改善したことにより、病院事業全体として前年度を上回る純利益を計上している。経常収支についても、川崎病院では延患者数が若干減少したものの、また井田病院では改築工事中であったにもかかわらず、ともに経常利益を計上しており、「第2次経営健全化計画」で掲げた黒字化の目標を達成している。また、前年度に比べ井田病院及び多摩病院では救急車の受入件数を増加させるとともに、川崎病院では三次救急の受入件数を増加させるなど、救急医療の提供にも積極的に取り組んでいる。さらに、川崎病院では7対1看護体制の実施に向けた人材確保対策を行うなど、医療機能の充実が進められている。

しかしながら、「第3次経営健全化計画」によると、今後は川崎病院において7対1看護体制を導入することに伴う病床利用率の低下や、井田病院の再編整備に伴う稼働病床の縮小及び減価償却費や企業債償還金の増加が想定されている。とりわけ、減価償却費の負担が増加する井田病院においては、当面多額の純損失を計上する見通しであり、平成24年度以降は病院事業全体においても純損失となることが見込まれているなど、今後の経営環境はより厳しさを増すことが予測される。また、未収金についてみると、滞納債権対策の一環として導入したコンビニエンスストア払いの利用は着実に進んでいるものの、過年度医業未収金は依然として増加している。未収金は発生から時間が経過するほど回収に困難が生ずることから、公平性の観点からも、未収金の発生抑止及び早期回収に向けた取組を推進するとともに、過年度未収金の回収強化及び縮減を進められたい。

一方、病院事業を取り巻く環境についてみると、病院、診療所の整備や救急医療体制の充実に対する市民からの期待は大きく、また、医療需要が複雑・多様化している中で、救急・小児・周産期等の不採算・特殊医療やがん等の高度・先進医療や災害時医療の分野においても、公的医療機関の果たすべき役割は大きい。

このような状況を踏まえ、今後も質の高い安全・安心な医療を継続的かつ安定的に提供していくため、「第3次経営健全化計画」の中で掲げられた各種医療機能の充実、患者サービスの向上、収入の増加・確保などを実現するための施策に取り組んでいくことで、目標を着実に達成していくことが求められる。また、後発医薬品の採用拡大を図るなど、

## 総括

引き続き、患者の経済的負担に配慮した取組も進められたい。

医師、看護師等の確保が難しい状況にある中、公的医療機関としての役割を果たしながら、経営の健全化を追求していくことは困難を伴うものであるが、更なる医療の質の向上及び経営の健全化に向けて、引き続き取組を進められるよう望むものである。

## (2) 下水道事業会計

### ア 当年度の取組

当年度は、下水道施設・機能の維持向上及び経営の健全化を目的として策定された「川崎市下水道事業中期経営計画（平成23～25年度）」（以下「中期経営計画」という。）の初年度であり、この「中期経営計画」に東日本大震災を踏まえた優先順位や重点化を考慮しながら、老朽化の著しい管きょの再整備工事、ポンプ場や水処理センター等の更新工事を行うとともに、加瀬水処理センター等における耐震化工事などの建設整備を施行した。また、加瀬処理区ポンプ場の段階的な運転管理業務の委託化をはじめ、各事業所に係る集配業務について水道部門との一元化などを行い、事業運営の効率化やコスト削減に向けた取組を推進した。

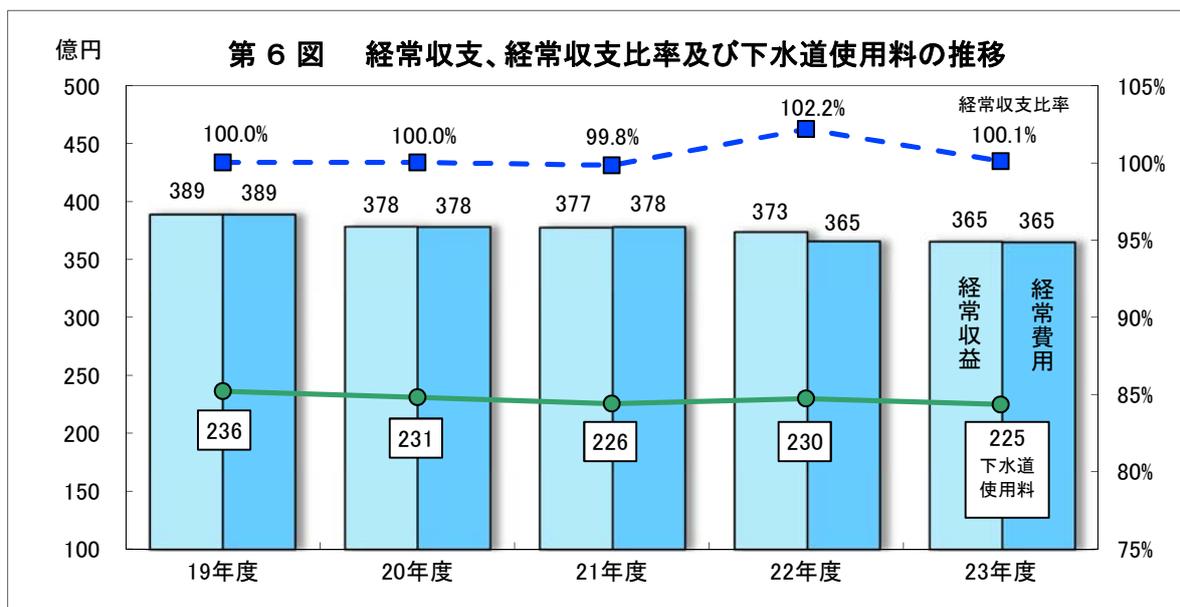
なお、当年度は下水汚泥焼却灰に放射性物質が検出されたことにより、焼却灰の分析や保管場所の整備など新たな業務にも取り組んできたところである。

### イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、下水道使用料の減少及び前年度に計上した雑収益の下水管きょ工事の談合に係る賠償金が減少したことなどにより、総収益は前年度に比べ4億2,010万円減少した。費用面では、企業債の支払利息及び負担金などが減少したことにより、総費用は前年度に比べ6,333万円減少した。この結果、利益額は減少したものの、企業会計移行後初めて純利益を計上した前年度に引き続き4億3,937万円の純利益を計上している。

### ウ 経営状況の推移

最近5年間の経常収支、経常収支比率及び下水道使用料の推移を示すと第6図のとおりである。



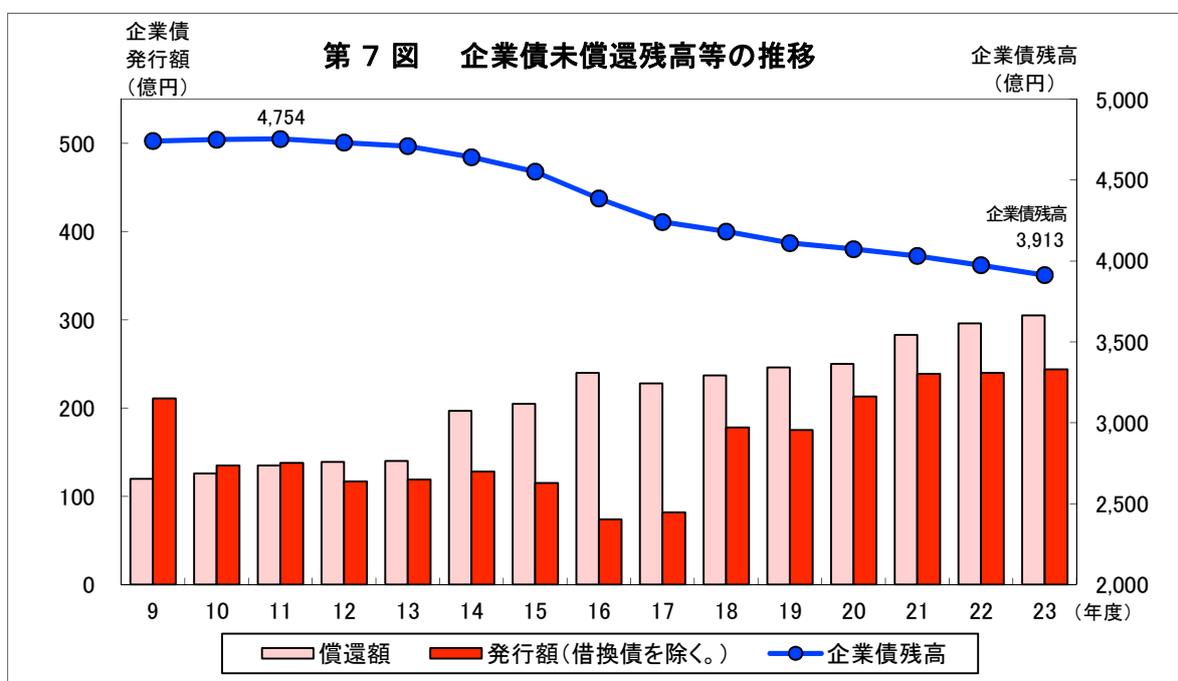
下水道使用料についてみると、大型商業施設の開業等に伴い平成19年度に増加したものの、その後、景気動向や使用者の節水意識向上等の影響を受けて減少傾向となっている。当年度においては、このような傾向に加え、東日本大震災による生産調整等が影響したことなどにより、前年度から減少している。

また、経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率についてみると、平成21年度までは一般会計からの繰入により100%前後で推移していた。前年度は経常収支比率が上昇しているものの、当年度は下水道使用料の減少などにより経常収支が4,263万円の経常利益となった結果、前年度に比べ1.1ポイント低下し100.1%となっている。

## エ まとめ

当年度は、「中期経営計画」の初年度として取組を推進し、事業運営の効率化、建設・管理コストの縮減などを行った結果、前年度に引き続き4億3,937万円の純利益を計上している。また、企業債の借換等による利子負担軽減も図られており、基準外繰入金に係る一般会計補助金は減少傾向にある。

一方、下水道事業収益の根幹となる下水道使用料は前年度から減少しており、これは「中期経営計画」の想定も下回る結果となっている。また、施設整備の財源として発行してきた企業債の未償還残高については、平成11年度末をピークに減少しているものの、当年度末においても3,912億8,033万円と、依然として高い水準にあり（第7図）、資本費平準化債の償還に伴う一般会計出資金も増加する傾向にある。



施設についてみると、耐用年数を経過した下水道施設が増加し、施設・設備の長寿命化、耐震化を図っていく必要がある。特に、耐震化については東日本大震災を踏まえ、

下水道機能の確保や道路陥没等の二次的被害の発生を防ぐため、老朽化の著しい管きよの再整備を行うなど、優先順位や重点化などを考慮した建設整備を行ってきたところであり、東日本大震災以降の放射線への対応業務についても、これまで適切に対応を図ってきたところである。今後も、計画的で効率的な再整備や放射線への対応業務を実施していくことが求められている。なお、当年度は東日本大震災対応経費として4億7,293万円を執行した。このうち、下水汚泥焼却灰の保管費用などの放射線対策に要した費用の一部について、原因者に対し賠償請求を行っているところであるが、今後も、引き続き損害額を的確に整理し、請求を遺漏のないよう進められたい。また、都市化の進展に伴う浸水対策への取組や水処理センターの高度処理化、合流式下水道の改善などの公共用水域の水質改善に向けた取組も引き続き進めていく必要がある。

地方公営企業法の全部適用や上下水道局の設置による組織統合の効果を十分に生かしながら、「中期経営計画」に基づき、民間事業者の活用、建設・管理コストの縮減、資源・施設の有効利用など、経営の健全化に向けた取組を推進していくことで、長期的かつ安定的な下水道サービスの提供に努められるよう望むものである。

なお、水道事業との統合に伴うリスト調査等の結果判明した下水道使用料の一部未徴収については、原因及び実態の把握を的確に行い、再発防止に向けた取組を着実に進められたい。

### (3) 水道事業会計

#### ア 当年度の取組

当年度は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的として策定された「川崎市水道事業の再構築計画（平成18～28年度）」（以下「水道再構築計画」という。）に基づき、浄水場の統廃合に伴う施設整備として、長沢浄水場のろ過池・配水池等築造工事などを施行した。

また、「水道施設の耐震化計画（平成21～30年度）」（以下「水道耐震化計画」という。）に基づき、災害時における応急給水拠点整備として、久本小学校の貯水槽製作及び現場接合工事などを施行した。

さらに、東日本大震災の影響で損壊した水道施設の補修や放射性物質検査などを実施し、安全安定給水の確保に努めた。

なお、これまでの行財政改革の効果を還元するため、平成22年度から継続して水道料金の一律値下げを実施している。

#### イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、車庫用地売却等により固定資産売却益が増加したものの、生産加工、小売サービス業など多量使用者等に対する調定水量の減に伴い給水収益が減少したことなどにより、総収益は前年度に比べ1億5,834万円減少した。費用面では、固定資産除却費等の増に伴い資産減耗費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ7,700万円増加した。この結果、純利益は前年度に比べ2億3,534万円減少し、7億2,737万円を計上している。

#### ウ 経営状況の推移

最近5年間の経常収支及び経常収支比率の推移を示すと第8図のとおりである。

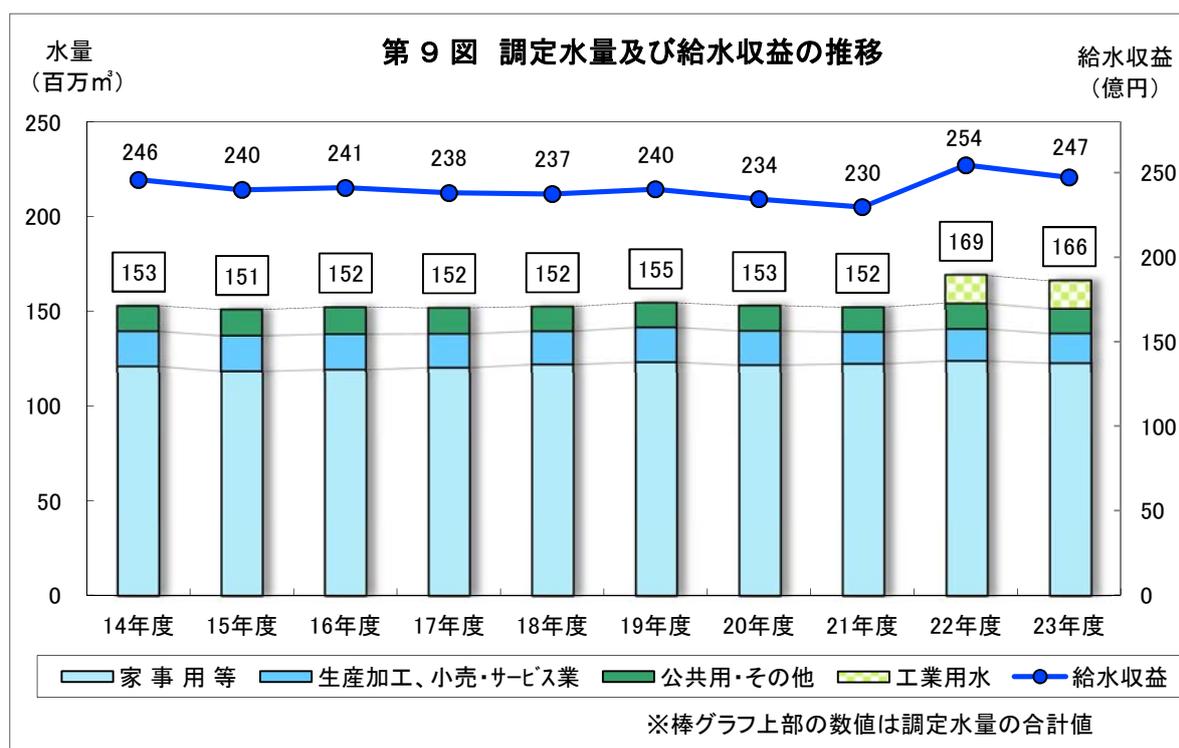


経常収益は給水収益の減等により、平成19年度以降5年連続で減少している。経常費用は人員削減等で減少傾向にあったものの、当年度は資産減耗費の増等により、微増となっている。当年度は経常収益が減少し、経常費用が増加したため、経常利益は前年度に比べ6億480万円減少し、2億5,907万円となっている。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、100.9%で前年度に比べ2.0ポイント低下している。

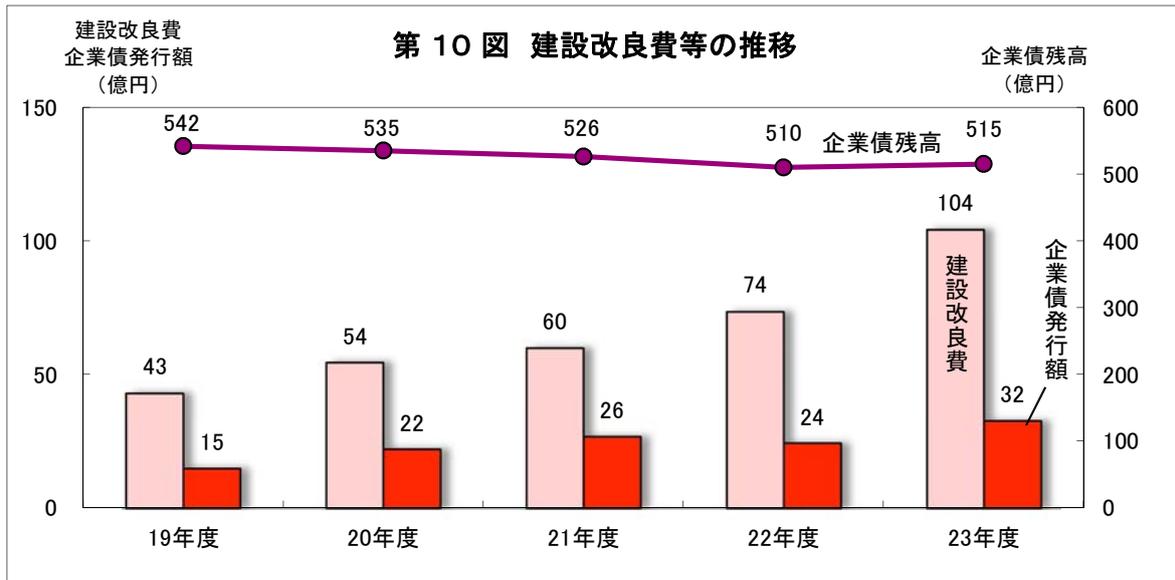
## エ まとめ

当年度は、給水収益の減や資産減耗費の増等により平成17年度以来、6年ぶりの営業損失を計上したものの、固定資産売却益の増等に伴う特別利益の増加などにより7億2,737万円の純利益を計上している。

水需要については、人口の増加があるものの、節水型社会構造への変化などから、ほぼ横ばいで推移している（第9図）。また、将来の水需要も、ほぼ横ばいで推移すると予測しており、給水収益の大幅な増加は望めない状況となっている。



一方、「水道再構築計画」の本格化や老朽配水管の更新などにより、水道施設の整備に要する建設改良費は年々増加しており、それに伴う企業債の発行額も増加傾向にある（第10図）。また、東日本大震災を踏まえ、配水池の耐震補強の前倒しや自家発電設備の対象施設拡大など「水道耐震化計画」の見直しを行っていることなどから、今後も、施設の再構築、耐震化等で多額の建設改良費が見込まれる。



このような状況を踏まえ、今後も安定した事業運営を継続的に行っていくために、組織機構の見直しや民間活力の導入など更なる経営の効率化に努め、各種計画に掲げる施設整備を着実に推進していくことが求められる。さらに、市民が安心して水を利用できるよう、引き続き放射性物質検査も含めた水質管理などを徹底し、安定給水の確保と安全性の向上に努められるよう望むものである。

なお、当年度は東日本大震災対応経費として1億5,188万円を執行した。このうち、放射性物質検査費用、水処理で生じた汚泥等の処分費用など放射線対策に要した費用の一部については、前年度分も含め原因者に対して賠償請求を行っているところであるが、今後も、引き続き損害額を的確に整理し、請求を遺漏のないよう進められたい。

## (4) 工業用水道事業会計

### ア 当年度の取組

当年度は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的として策定された「川崎市工業用水道事業の再構築計画（平成18～28年度）」（以下「工水再構築計画」という。）に基づき、平成28年度から工業用水道専用となる生田浄水場の管理棟建築工事などを施行した。

また、東日本大震災の影響で損壊した水道施設の補修や放射線への対応業務などを実施し、安定給水の確保に努めた。

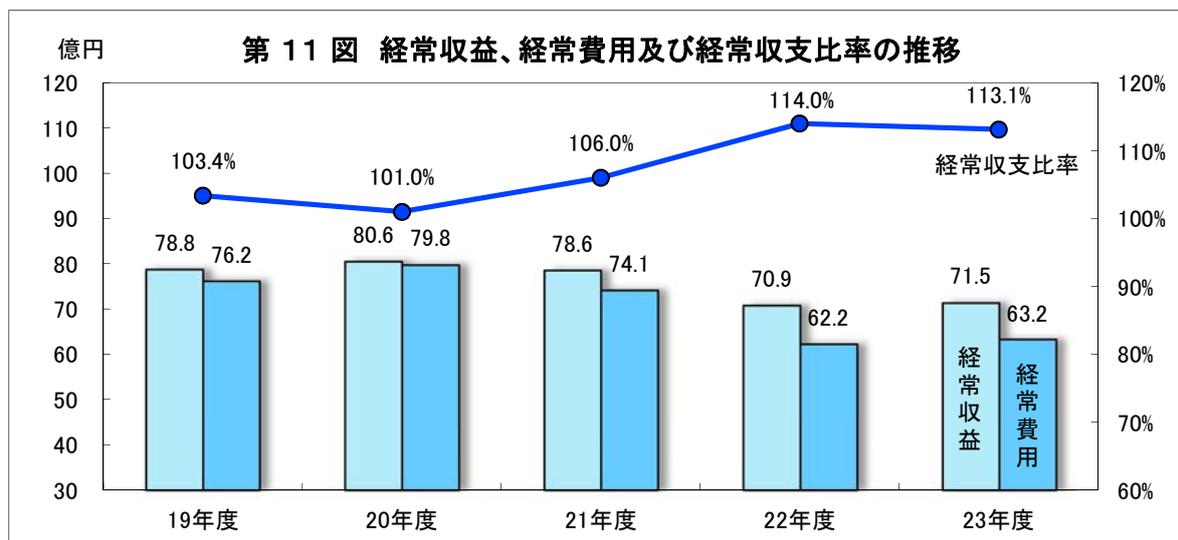
なお、前年度補正予算により計上された水資源海上輸送プロジェクト関連経費については、その執行に向けた調整が困難であったことから未執行となっている。

### イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、うるう年による1日分の純増や超過水量が増加したことなどにより給水収益が増加し、総収益は前年度に比べ3,211万円増加した。費用面では、固定資産撤去費の増に伴い資産減耗費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ1億126万円増加した。この結果、純利益は前年度に比べ6,915万円減少し、8億3,231万円を計上している。

### ウ 経営状況の推移

最近5年間の経常収支及び経常収支比率の推移を示すと第11図のとおりである。

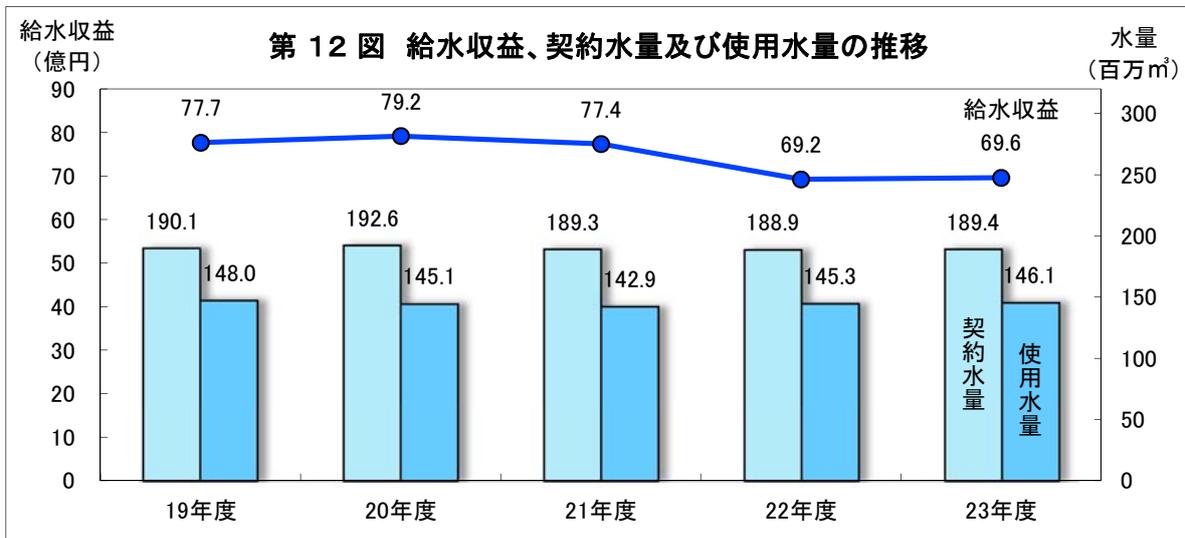


経常収益は平成21年度まで横ばい傾向であったが、前年度は料金体系の見直し及び水道料金の減額改定が行われたため大幅に落ち込んだ。当年度の経常収益は、前年度から微増しているが、経常費用が増加したため、経常収支は前年度に比べ4,161万円減少

し、8億2,940万円となっている。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、113.1%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

## エ まとめ

当年度は、給水収益が増加したものの（第12図）、資産減耗費などの費用が増加したことにより利益額は前年度を下回ったが、5年連続で純利益を計上している。前年度に導入された二部料金制は、使用水量の実績を料金に反映させながらも、これまでどおり固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているが、将来の水需要は、ほぼ横ばいで推移すると予測しており、給水収益の大幅な増加は望めない状況となっている。



一方、当年度においては、建設改良費の減少に伴い企業債発行額及び企業債残高は減少したものの（第13図）、今後も、主要施設等の改良、更新、耐震化事業の実施のほか、「工水再構築計画」に基づく施設整備により建設改良費の増大が見込まれる。



このような状況を踏まえ、「中長期展望」に掲げる目標の達成に向けて、「工水再構築計画」を始め、各施設整備計画を着実に実施するなど、工業用水の安定給水に努められたい。

なお、当年度は東日本大震災対応経費として7,023万円を執行した。このうち、水処理で生じた汚泥等の処分費用など放射線対策に要した費用の一部については、原因者に対して賠償請求を行っているところであるが、今後も、引き続き損害額を的確に整理し、請求を遺漏のないよう進められたい。

また、当年度の流動比率は前年度に比べ151.3ポイント上昇し、1,057.3%となっている。当年度は、余剰資金の運用について見直しを図ったところではあるが、依然として高い比率となっていることから、引き続き資金需要を的確に把握し、安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

## (5) 自動車運送事業会計

### ア 当年度の取組

当年度は、質の高いサービスの提供と経営健全化を目的として策定された「川崎市バス事業ステージアップ・プラン（平成21～25年度）」（以下「ステージアップ・プラン」という。）に基づき、菅生営業所を新設し管理委託による運営を開始している。また、安全・安心な輸送サービスの向上の取組を推進するため、市バス営業所改革アドバイザーの任用や一部民間委託による添乗観察の充実など運行管理体制の強化を図った。さらに、お客様サービスの向上の取組として、菅生営業所の新設に合わせたダイヤ改正及び停留所上屋の整備等バス停留所施設の改善を行うとともに、社会的要請への対応として車両更新によるバス車両のバリアフリー化及び低公害化を推進した。

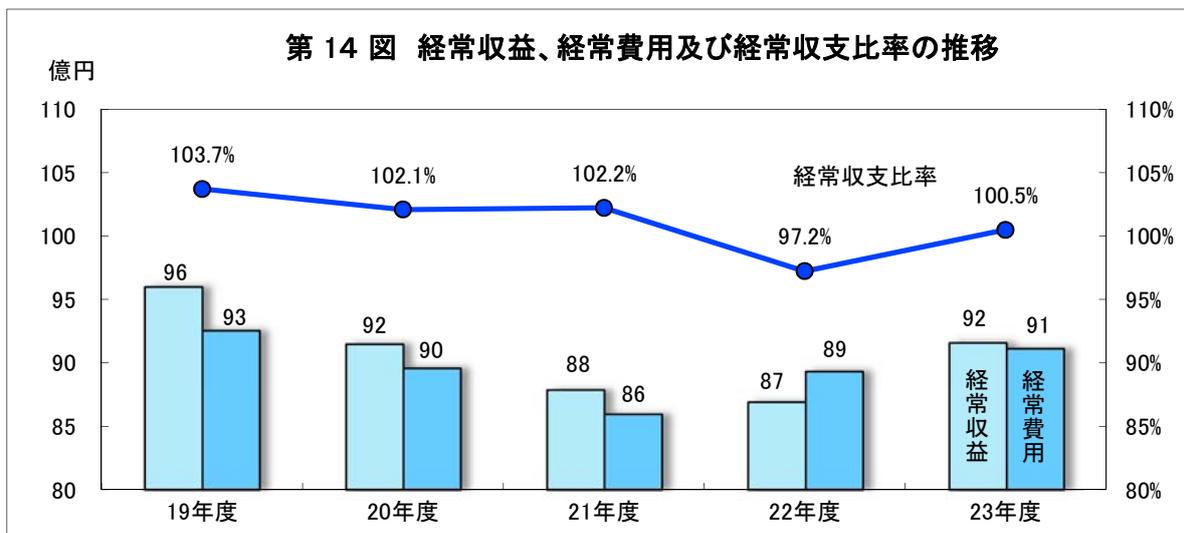
また、藤子・F・不二雄ミュージアム線を新設し、同ミュージアムの利用者の利便性向上と、生田緑地への回遊性の向上を図った。

### イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、バス共通カードの取扱終了に伴う払戻しなどの影響がなくなったことや藤子・F・不二雄ミュージアム線の新設等により、運輸収益が増加したことに加え、東日本大震災後の中古車需要の増などによりバスの売却収益が増加したことなどから、総収益は前年度に比べ4億7,106万円増加した。費用面では、菅生営業所の管理委託に伴う委託料の増や燃料価格の上昇に伴う経費の増などの影響により、総費用は1億7,737万円増加した。この結果、総収支は前年度の2億6,240万円の純損失から3,128万円の純利益に転じている。

### ウ 経営状況の推移

最近5年間の経常収支及び経常収支比率の推移を示すと第14図のとおりである。



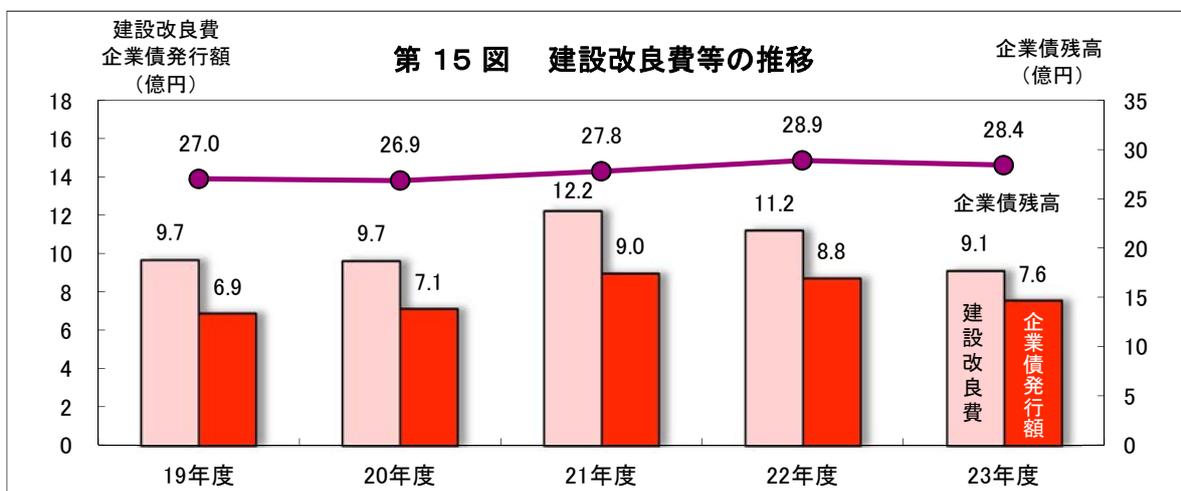
経常損益は、安定的に利益を計上していたものの、前年度は運輸収益の減少に加え、経常費用が増加したことにより 2 億 4,715 万円の経常損失を計上した。当年度は、運輸収益やバスの売却収益の増加に伴い経常収益が増加したことにより、4,514 万円の経常利益を計上している。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率についても 100.5%で前年度に比べ 3.3 ポイント改善している。

## エ まとめ

当年度は、藤子・F・不二雄ミュージアム線の新設に加え、前年度実施した埠頭線などにおける路線延伸・ダイヤ改正の効果もあり、乗車人員は増加している。その結果、運輸収益が増加し、前年度の純損失から 3,128 万円の純利益に転じている。

また、「ステージアップ・プラン」で目標とする安全・安心な輸送サービスに向けて、運行管理体制の強化や運輸安全マネジメントに基づく取組を推進してきたところである。当年度は、経路誤り等の運行ミスの発生件数は減少したものの、有責事故の発生件数は増加しているため、引き続き市民の信頼回復に向け、運行ミスや事故発生を防止すべく、これらの取組を推進されたい。

一方、経営については、更新車両数の減少により建設改良費及び企業債新規発行額は減少傾向にあり（第 15 図）、また営業所の管理委託の実施により経費削減は図られているものの、景気低迷の影響により輸送需要や燃料価格等の見通しは依然として不透明であり、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。



このような状況を踏まえ、将来にわたり公営バスの意義・役割を継続して果たしていくため、お客様サービスの向上や輸送の安全性の確保に向けた取組を推進するとともに、引き続き高齢化や環境問題への対応を図られたい。また、長期的かつ安定的な経営基盤の確立に向けて、利用者のニーズ等の把握や増客・増収に向けた取組を行い、経営の健全化を推進していくよう望むものである。

なお、今後新たな経営健全化計画の策定に当たっては、平成 26 年度から適用される地方公営企業の新会計基準や消費税増税の動向も踏まえながら、より実効性のある計画策定に努められたい。

## (6) 高速鉄道事業会計

### ア これまでの取組

川崎縦貫高速鉄道線は、新百合ヶ丘駅から川崎駅に至る縦貫型の鉄道であり、本路線の整備により市内各拠点間を直接連絡して市域の活性化・一体化を図り、既存路線との接続により広域交通ネットワークを形成するとともに、市内の鉄道不便地域の改善、既存鉄道の混雑緩和等を図るものである。初期整備区間として、新百合ヶ丘駅から武蔵小杉駅に接続する計画が進められている。

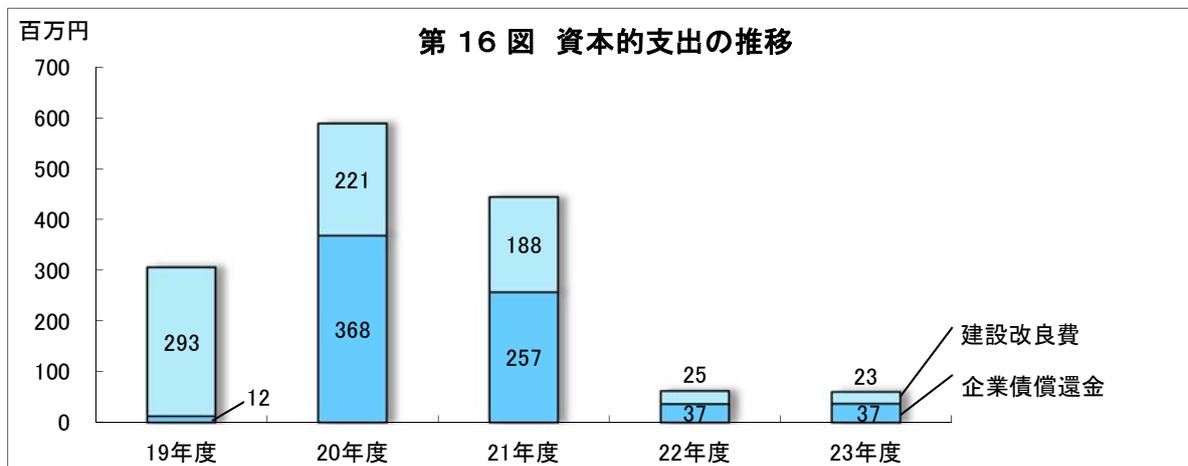
平成21年度に設置した「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会」において、環境にやさしく、コスト削減にも資する新技術の導入等、幅広い視点から検討を行い、23年度中に結果をとりまとめ、24年5月に市長に対して同委員会による提言が行われた。

### イ 資本的収支の状況

鉄道事業許可取得に向け調査検討を実施している段階であるため、経営状況を示す収益的収支はなく、資本的収支のみである。

資本的収入の決算額は6,084万円であり、資本的支出の決算額は6,083万円となっている。支出の主なものは企業債の償還に係るものである。

最近5年間の資本的支出の推移を示すと第16図のとおりである。



### ウ まとめ

高速鉄道の整備は、市域の基幹的な交通体系の構築、鉄道不便地域の改善、既存鉄道路線の混雑緩和などを目的としているが、同時に、市財政に多大な影響を与えることにもなることから、計画の推進に当たっては、提言を踏まえ、十分に検討されるよう望むものである。

**(7) 地方公営企業会計制度の見直しへの対応について**

地方公営企業会計制度の抜本的見直しにより、平成26年度の予算及び決算から借入資本金の負債計上、退職給付引当金の計上義務化、みなし償却制度の廃止等、新会計基準が適用される。このことに伴い、各企業会計においては、新会計基準が経営に与える影響を適切に把握するとともに、資産情報の整理、財務規程等の見直し及び会計システムの改修等、新会計基準への円滑な移行に向けた準備を着実に進められたい。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次のとおりである。

## 病院事業会計

### 1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	23 年度	22 年度	21 年度	前年度比(%)		
					23/22	22/21	21/20
患者総数	人	1,231,725	1,279,273	1,302,636	96.3	98.2	102.1
外 来	人	795,371	826,145	845,743	96.3	97.7	102.9
入 院	人	436,354	453,128	456,893	96.3	99.2	100.5
1日平均外来患者数	人	3,166	3,302	3,395	95.9	97.3	103.3
1日平均入院患者数	人	1,192	1,242	1,252	96.0	99.2	100.5
実患者総数	人	134,668	138,142	149,270	97.5	92.5	102.2
外来実患者数	人	106,753	110,433	121,657	96.7	90.8	102.6
入院実患者数	人	27,915	27,709	27,613	100.7	100.3	100.4
病 床 数	床	1,534	1,534	1,552	100	98.8	100
稼働病床数	床	1,425	1,425	1,425	100	100	98.6
病床利用率	%	77.7	80.9	80.7	96.0	100.2	100.5
稼働病床利用率	%	83.7	87.1	87.3	96.1	99.8	101.3
職 員 数	人	1,225	1,214	1,180	100.9	102.9	101.3

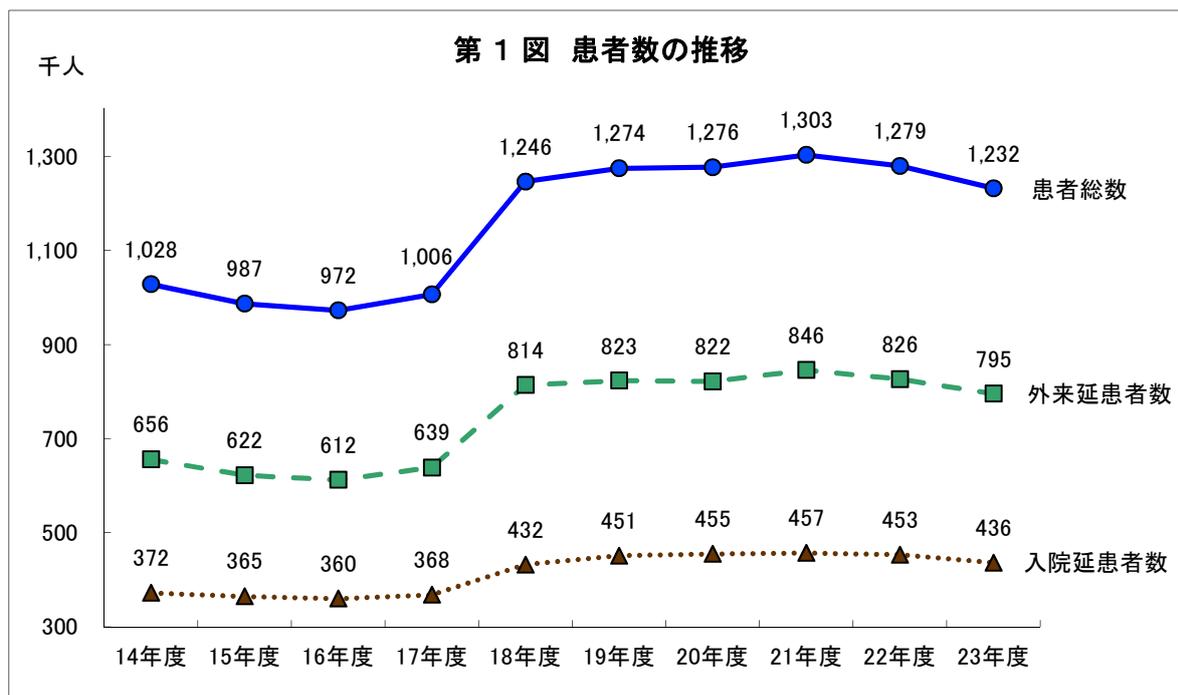
備考:患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。

1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

当年度の患者総数は123万1,725人で、前年度に比べ4万7,548人(3.7%)減少している。これは1人平均入院日数の短縮や他医療機関との連携を推進したことにより、川崎病院において入院、外来患者数が減少したことなどによるものである。

なお、最近10年間の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。平成18年2月に多摩病院が開院したことにより、18年度以降の患者総数は120万人以上で推移している。

次に稼働病床利用率( $\frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$ )をみると、病院全体では83.7%で、前年度に比べ3.4ポイント低下しているが、これは主に川崎病院において入院患者数が減少したことによるものである。なお、病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は82.5%、井田病院は89.4%、多摩病院は80.4%となっている。



備考: 多摩病院は平成18年2月から開院している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	32,810,984	31,908,437	97.2	△	902,546
医 業 外 収 益	6,378,132	5,820,220	91.3	△	557,911
特 別 利 益	1,704	10,262	602.3		8,558
<b>計</b>	<b>39,190,820</b>	<b>37,738,920</b>	<b>96.3</b>	<b>△</b>	<b>1,451,899</b>

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	38,404,911	35,622,339	92.8		2,782,571
医 業 外 費 用	1,288,170	1,104,061	85.7		184,108
特 別 損 失	239,063	345,508	144.5	△	106,445
予 備 費	10,000	—	—		10,000
<b>計</b>	<b>39,942,144</b>	<b>37,071,909</b>	<b>92.8</b>		<b>2,870,234</b>

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 391 億 9,082 万円に対して決算額は 377 億 3,892 万円で、執行率は 96.3%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益の収支改善補助等 16 億 5,156 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 399 億 4,214 万円に対して決算額は 370 億 7,190 万円で、執行率は 92.8%となっている。

なお、特別損失は、診療報酬請求の査定・返戻等に伴う過年度損益修正損が見込みを上回ったため、予算額を 1 億 644 万円超過している。

不用額 28 億 7,023 万円の主なものは、医業費用の経費 15 億 7,357 万円及び給与費 10 億 1,358 万円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

## 第 3 表 資 本 的 収 支 予 算 執 行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	9,453,000	979,000	10,432,000	7,887,000	75.6	△	2,545,000
固定資産売却代金	2	—	2	—	—	△	2
補 助 金	2	—	2	—	—	△	2
負 担 金	563,501	—	563,501	553,501	98.2	△	10,000
<b>計</b>	<b>10,016,505</b>	<b>979,000</b>	<b>10,995,505</b>	<b>8,440,501</b>	<b>76.8</b>	<b>△</b>	<b>2,555,004</b>
支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	9,813,735	1,683,742	11,497,477	8,740,406	76.0	488,157	2,268,914
企業債償還金	3,322,833	—	3,322,833	3,322,832	100.0	—	0
<b>計</b>	<b>13,136,568</b>	<b>1,683,742</b>	<b>14,820,310</b>	<b>12,063,238</b>	<b>81.4</b>	<b>488,157</b>	<b>2,268,914</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 109 億 9,550 万円に対して決算額は 84 億 4,050 万円で、執行率は 76.8%となっている。

決算額は予算額に比べ 25 億 5,500 万円下回っているが、これは主に井田病院再編整備事業に伴う企業債の発行減によるものである。

資本的支出は、予算額 148 億 2,031 万円に対して決算額は 120 億 6,323 万円で、執行率は 81.4%となっている。

翌年度繰越額 4 億 8,815 万円の内訳は、予算繰越額 2 億 9,120 万円及び継続費逐次繰越額 1 億 9,695 万円である。

予算繰越は、東日本大震災の影響により井田病院の一部開院時期に遅れが生じたため、医療情報システムの開発費用を繰り越す必要が生じたものである。また、継続費逐次繰越は、井田病院再編整備事業において、執行額が予定を下回ったことによるものである。

不用額 22 億 6,891 万円は、主に井田病院において建設改良費の医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 84 億 4,050 万円が資本的支出額 120 億 6,323 万円に不足する額 36 億 2,273 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金\*1等で補てんしている。

## \*1 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除去費、たな卸資産減耗費等)の合計額である。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度	22 年度	比較増△減	
<b>医 業 収 益</b>	<b>31,833,940</b>	<b>31,844,437</b>	<b>△ 10,497</b>	<b>100.0</b>
入院収益	20,766,609	20,660,802	105,807	100.5
外来収益	8,320,260	8,327,059	△ 6,798	99.9
その他医業収益	2,747,069	2,856,575	△ 109,506	96.2
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>5,806,775</b>	<b>5,704,352</b>	<b>102,423</b>	<b>101.8</b>
他会計補助金	1,651,567	1,542,311	109,256	107.1
補助金	63,188	63,597	△ 408	99.4
負担金交付金	3,674,770	3,683,312	△ 8,542	99.8
その他	417,250	415,132	2,117	100.5
<b>特 別 利 益</b>	<b>10,159</b>	<b>14,970</b>	<b>△ 4,810</b>	<b>67.9</b>
過年度損益修正益	10,159	14,970	△ 4,810	67.9
<b>合 計</b>	<b>37,650,875</b>	<b>37,563,760</b>	<b>87,115</b>	<b>100.2</b>
<b>医 業 費 用</b>	<b>35,135,673</b>	<b>35,253,092</b>	<b>△ 117,418</b>	<b>99.7</b>
給与費	12,082,544	12,116,279	△ 33,734	99.7
材料費	4,903,872	4,825,966	77,905	101.6
経費	14,283,438	14,149,366	134,072	100.9
減価償却費	3,775,159	4,108,263	△ 333,103	91.9
その他	90,658	53,217	37,441	170.4
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>1,534,246</b>	<b>1,555,683</b>	<b>△ 21,436</b>	<b>98.6</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	1,060,586	1,089,757	△ 29,171	97.3
その他	473,660	465,925	7,735	101.7
<b>特 別 損 失</b>	<b>345,092</b>	<b>246,412</b>	<b>98,679</b>	<b>140.0</b>
過年度損益修正損	345,092	246,412	98,679	140.0
<b>合 計</b>	<b>37,015,012</b>	<b>37,055,188</b>	<b>△ 40,175</b>	<b>99.9</b>

#### ア 収益

医業収益は、318億3,394万円となっており、前年度に比べ1,049万円(0.0%)減少している。これは入院収益が1億580万円(0.5%)増加したものの、他会計負担金などのその他医業収益が1億950万円(3.8%)減少したことによるものである。

医業外収益は、58億677万円となっており、前年度に比べ1億242万円(1.8%)増加している。これは主に収支改善補助に係る繰入金等の他会計補助金が1億925万円(7.1%)増加したことによるものである。

特別利益は、1,015万円となっており、前年度に比べ481万円(32.1%)減少してい

る。これは主に過年度医業収益等に係る過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、医業外収益の収支改善補助等の他会計補助金は16億5,156万円で、前年度に比べ1億925万円(7.1%)増加している。

これは主に井田病院の再編整備事業に係る建設改良費が増加したことによるものである。

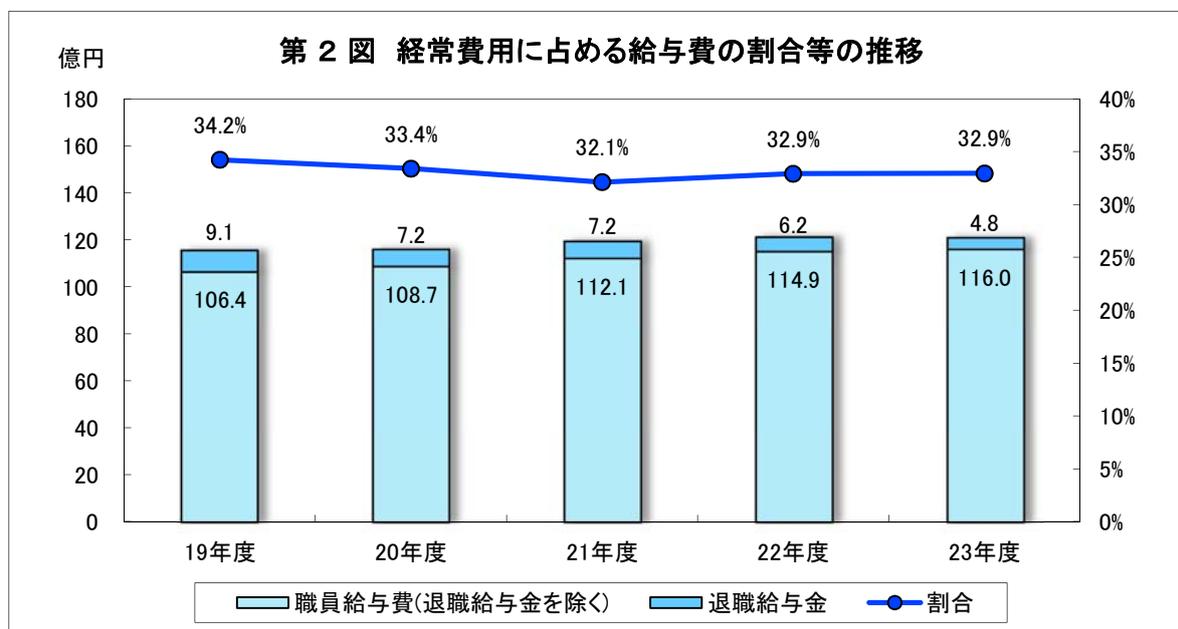
## イ 費用

医業費用は、351億3,567万円となっており、前年度に比べ1億1,741万円(0.3%)減少している。これは委託料や光熱水費などの経費が1億3,407万円(0.9%)増加したものの、多摩病院開院当初に購入した医療機器等の減価償却が一部完了したことなどにより、減価償却費が3億3,310万円(8.1%)減少したことなどによるものである。

医業外費用は、15億3,424万円となっており、前年度に比べ2,143万円(1.4%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が2,917万円(2.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、3億4,509万円となっており、前年度に比べ9,867万円(40.0%)増加している。これは主に川崎病院及び井田病院において、時間外勤務手当の追加支給が発生したことによるものである。

最近5年間の経常費用(医業費用及び医業外費用)に占める給与費の割合等の推移を示すと第2図のとおりである。前年度に比べ経常費用が減少したものの、退職給与金の減などにより給与費も減少したため、給与費の割合は横ばいとなっている。



## (2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

### 第5表 病院別損益総括表

(単位:千円、%)

区 分	病院事業	川崎病院	井田病院	多摩病院
医 業 収 益	31,833,940	16,452,848	6,198,025	9,183,066
医 業 費 用	35,135,673	17,564,680	7,295,117	10,275,875
<b>医 業 損 益</b>	<b>△ 3,301,733</b>	<b>△ 1,111,832</b>	<b>△ 1,097,091</b>	<b>△ 1,092,809</b>
(対前年度増減額)	106,921	△ 282,588	60,247	329,261
(対前年度増減率)	96.9	134.1	94.8	76.8
医 業 外 収 益	5,806,775	3,490,903	1,567,007	748,864
医 業 外 費 用	1,534,246	820,125	259,862	454,258
<b>経 常 損 益</b>	<b>970,795</b>	<b>1,558,945</b>	<b>210,054</b>	<b>△ 798,203</b>
(対前年度増減額)	230,780	△ 197,882	88,196	340,466
(対前年度増減率)	131.2	88.7	172.4	70.1
特 別 利 益	10,159	6,597	3,562	—
特 別 損 失	345,092	270,570	70,202	4,318
<b>純 損 益</b>	<b>635,863</b>	<b>1,294,971</b>	<b>143,413</b>	<b>△ 802,522</b>
(対前年度増減額)	127,290	△ 285,407	76,177	336,520
(対前年度増減率)	125.0	81.9	213.3	70.5

#### ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は33億173万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が1億692万円(3.1%)減少している。これはその他医業収益の減などにより医業収益が1,049万円(0.0%)減少したものの、減価償却費の減などにより医業費用が1億1,741万円(0.3%)減少したことによるものである。

経常損益は、9億7,079万円の経常利益となっており、前年度に比べ利益額が2億3,078万円(31.2%)増加している。医業損益に比べ、収支改善額が多いのは、他会計補助金などの医業外収益が1億242万円(1.8%)増加したことなどによるものである。

純損益は、6億3,586万円の純利益となっており、前年度に比べ利益額が1億2,729万円(25.0%)増加し、2年連続して純利益を計上している。経常損益に比べ、収支改善額が少ないのは、過年度損益修正損が9,867万円(40.0%)増加したことなどによるものである。

#### イ 病院別損益

病院別にみると、川崎病院では、医業損益は11億1,183万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が2億8,258万円(34.1%)増加している。経常損益は、15億5,894万円の経常利益となっており、前年度に比べ利益額が1億9,788万円(11.3%)減少している。純損益は、12億9,497万円の純利益となっており、前年度に比べ利益額が2億

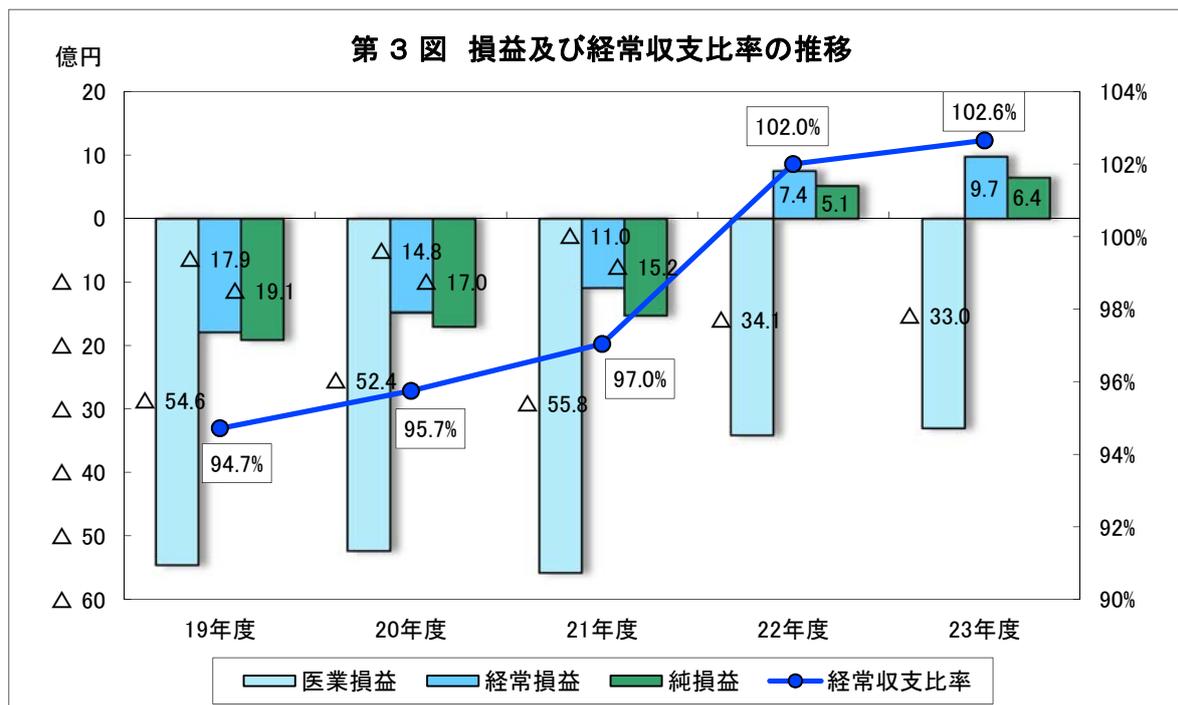
8,540万円（18.1%）減少している。

井田病院では、医業損益は10億9,709万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が6,024万円（5.2%）減少している。経常損益は、2億1,005万円の経常利益となっており、前年度に比べ利益額が8,819万円（72.4%）増加している。純損益は、1億4,341万円の純利益となっており、前年度に比べ利益額が7,617万円（113.3%）増加している。

多摩病院では、医業損益は10億9,280万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が3億2,926万円（23.2%）減少している。経常損益は、7億9,820万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が3億4,046万円（29.9%）減少している。純損益は、8億252万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が3億3,652万円（29.5%）減少している。

### ウ 損益及び経常収支比率

最近5年間の病院事業全体の損益と経常収支比率\*2の推移を示すと第3図のとおりである。経常収支比率は経常収益が経常費用を上回って増加しているため、平成20年度以降上昇を続けており、当年度は前年度に引き続き100%を上回っている。



\*2 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

(算定式)

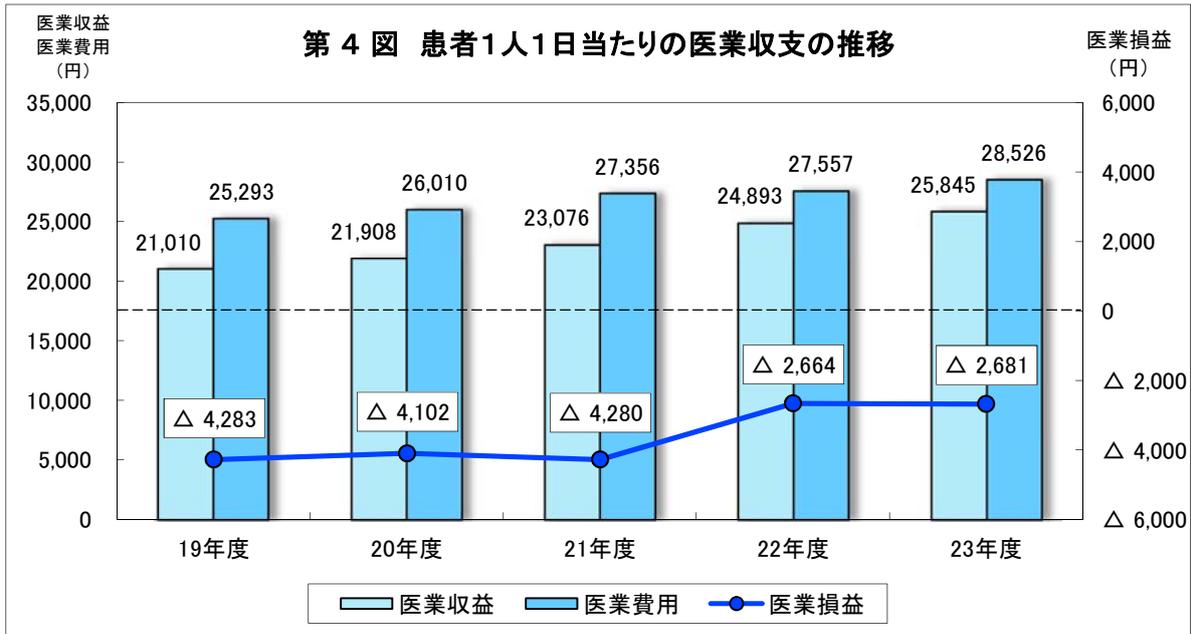
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$

### (3) 患者1人1日当たりの医業損益

当年度の患者1人1日当たりの医業収益（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{患者延人員}}$ ）は、2万5,845円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用（ $\frac{\text{医業費用}}{\text{患者延人員}}$ ）は2万8,526円となっている。

この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より損失額が17円増加して2,681円の損失となっている。

最近5年間の患者1人1日当たりの医業収支の推移を示すと第4図のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度末	22 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	60,249,370	55,367,440	4,881,930	108.8
流 動 資 産	10,077,332	9,196,759	880,572	109.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>70,326,703</b>	<b>64,564,200</b>	<b>5,762,502</b>	<b>108.9</b>
流 動 負 債	6,351,922	6,321,877	30,045	100.5
資 本 金	80,045,699	75,481,532	4,564,167	106.0
剰 余 金	△ 16,070,918	△ 17,239,209	1,168,290	93.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>70,326,703</b>	<b>64,564,200</b>	<b>5,762,502</b>	<b>108.9</b>

当年度末の資産総額は703億2,670万円で、前年度末より57億6,250万円(8.9%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、48億8,193万円(8.8%)増加しているが、これは主に井田病院の再編整備事業に伴い有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、8億8,057万円(9.6%)増加しているが、これは主に川崎病院の現金預金が増加したことによるものである。なお、未収金残高は53億9,566万円となっており、このうち過年度医業未収金は前年度に比べ2,264万円(6.4%)増加して3億7,540万円となっている。

#### イ 負債

流動負債は、3,004万円(0.5%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、45億6,416万円(6.0%)増加しているが、これは企業債の発行に伴い借入資本金が増加したことによるものである。

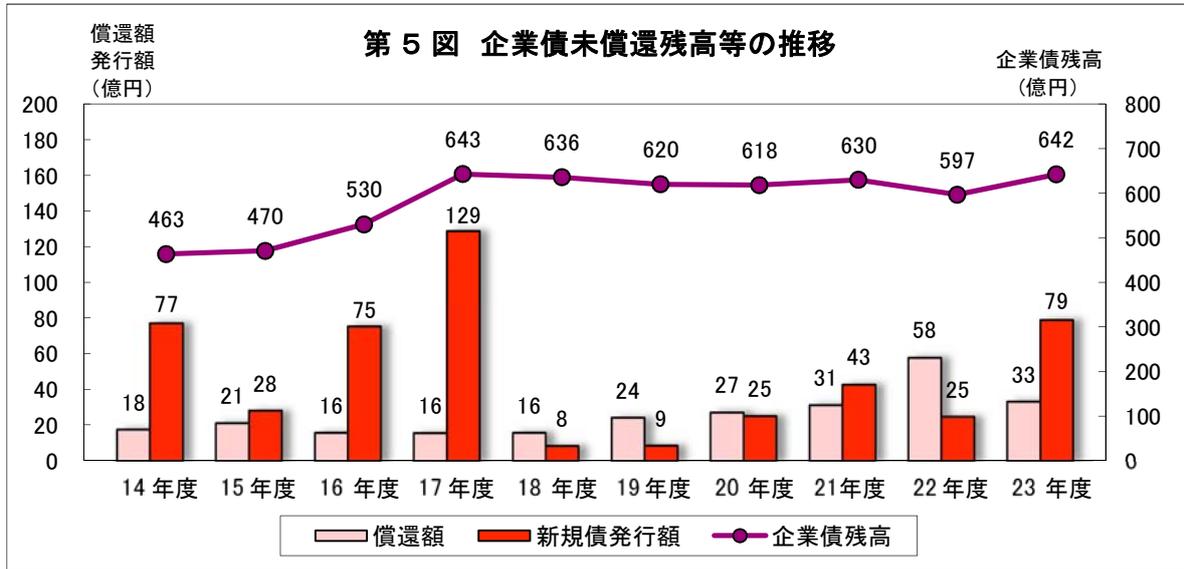
剰余金は、欠損金(220億8,286万円)が資本剰余金(60億1,194万円)を上回っているため160億7,091万円のマイナスとなっている。

### (2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第5図のとおりである。最近10年間では、多摩病院の施設整備事業において多額の新規債発行があった平成17年度をピークに、未償還残高は減少傾向にあったものの、当年度は井田病院の再編整備事業に

に伴い発行額が増加したため、未償還残高も増加している。

なお、当年度末の企業債未償還残高は642億1,994万円となっている。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

**第7表 財政状態に関する指標の推移**

(単位: %)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	理想比率
固定長期適合率	97.1	97.4	96.8	95.1	94.2	100以下
流動比率	135.5	125.8	132.9	145.5	158.7	200以上
負債比率	△2,985.1	△2,020.6	△1,671.4	△4,667.8	△28,785.4	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、94.2%で前年度より0.9ポイント改善している。これは主に資本金及び剰余金の増加が、有形固定資産の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は、158.7%で前年度より13.2ポイント改善している。これは主に現金預金の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは欠損金が生じているためである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は良好な状態を示している。流動比率は、理想比率の基準とされる200%を下回っているものの、平成21年度以降改善している。

以上が、平成23年度病院事業会計決算審査の概要である。

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	23 年度	22 年度	21 年度	前年度比(%)		
					23/22	22/21	21/20
総 人 口	人	1,432,374	1,426,943	1,414,150	100.4	100.9	101.1
処 理 人 口	人	1,422,885	1,417,133	1,404,368	100.4	100.9	101.1
人 口 普 及 率	%	99.3	99.3	99.3	100.0	100.0	100.0
処 理 面 積	ha	10,677	10,663	10,658	100.1	100.0	100.3
水 洗 化 対 象 件 数	件	664,297	659,941	651,616	100.7	101.3	101.4
水 洗 化 件 数	件	659,357	653,466	644,483	100.9	101.4	101.4
水 洗 化 率	%	99.3	99.0	98.9	100.3	100.1	100.1
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	198,888,789	206,489,068	206,668,598	96.3	99.9	96.5
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	543,412	565,724	566,215	96.1	99.9	96.5
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	968,500	970,500	970,500	99.8	100	100
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	146,798,176	148,901,838	146,399,888	98.6	101.7	99.5
管 き よ 布 設 延 長	m	3,054,206	3,034,960	3,018,027	100.6	100.6	100.6
職 員 数	人	419	423	416	99.1	101.7	100.2

資料：上下水道局

当年度末の処理人口は142万2,885人で、前年度末に比べ5,752人(0.4%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は66万4,297件、水洗化件数は65万9,357件となっており、前年度に比べ、それぞれ4,356件(0.7%)、5,891件(0.9%)増加している。また、水洗化率は99.3%となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、4,940件となっており、前年度に比べ1,535件減少している。

次に処理水量についてみると、1億9,888万8,789m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ760万279m<sup>3</sup>(3.7%)減少している。

有収水量は、1億4,679万8,176m<sup>3</sup>となっており、家事用等の小口使用者から生産、加工業者等の大口使用者まで全体的に減少したことから、前年度に比べ210万3,662m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。これは、景気動向、使用者の節水意識向上等による減少傾向に加え、東日本大震災の影響による生産調整等が影響したことなどが要因である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		
営 業 収 益	37,262,653	36,480,261	97.9	△	782,391	
営 業 外 収 益	963,894	1,170,834	121.5		206,940	
特 別 利 益	1,010	397,061	...		396,051	
<b>計</b>	<b>38,227,557</b>	<b>38,048,157</b>	<b>99.5</b>	<b>△</b>	<b>179,399</b>	

支 出						
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額		
営 業 費 用	25,897,794	26,200,855	101.2	△	303,061	
営 業 外 費 用	10,932,535	10,683,081	97.7		249,453	
特 別 損 失	10,000	—	—		10,000	
予 備 費	20,000	—	—		20,000	
<b>計</b>	<b>36,860,329</b>	<b>36,883,936</b>	<b>100.1</b>	<b>△</b>	<b>23,607</b>	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 382 億 2,755 万円に対して決算額は 380 億 4,815 万円で、執行率は 99.5%となっている。

営業収益は、決算額が予算額を 7 億 8,239 万円下回っているが、これは主に一般会計負担金及び下水道使用料が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は、予算額 1,212 万円に対して決算額は 1,998 万円となっている。また、営業外収益の汚水処理補助金等は、予算額 6 億 9,286 万円に対して決算額は 9 億 4,279 万円となっている。これは主に放射性物質の検出された汚泥処理等の放射線対応経費が発生し、これに伴う一般会計繰入金が生じたことによるものである。

収益的支出は、予算額 368 億 6,032 万円に対して決算額は 368 億 8,393 万円で、執行率は 100.1%となっている。

不用額について、営業費用の決算額が予算額に比べ 3 億 306 万円上回っているが、これは資産減耗費の決算額が予算額を 9 億 548 万円超過したことによるものである。営業外費用の不用額 2 億 4,945 万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 2,750 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	34,409,000	5,099,000	39,508,000	33,905,739	85.8	△ 5,602,260
一 般 会 計 出 資 金	3,179,165	—	3,179,165	3,022,679	95.1	△ 156,485
国 庫 補 助 金	5,064,865	1,665,284	6,730,149	4,500,307	66.9	△ 2,229,842
負 担 金	20	—	20	—	—	△ 20
寄 附 金	10	—	10	—	—	△ 10
水洗便所等貸付事業収入	30	—	30	—	—	△ 30
基 金 繰 入 金	1,803,150	—	1,803,150	1,803,140	100.0	△ 10
固 定 資 産 売 却 代 金	10	—	10	—	—	△ 10
投 資 収 入	271	—	271	89	33.2	△ 181
そ の 他 資 本 的 収 入	10	—	10	—	—	△ 10
<b>計</b>	<b>44,456,531</b>	<b>6,764,284</b>	<b>51,220,815</b>	<b>43,231,955</b>	<b>84.4</b>	<b>△ 7,988,859</b>

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	16,572,709	7,081,283	23,653,992	16,035,168	67.8	6,690,000	928,823
償 還 金	40,054,032	—	40,054,032	40,054,031	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
基 金 造 成 費	261	—	261	89	34.4	—	171
投 資	3,850,850	—	3,850,850	3,850,840	100.0	—	10
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>60,487,882</b>	<b>7,081,283</b>	<b>67,569,165</b>	<b>59,940,129</b>	<b>88.7</b>	<b>6,690,000</b>	<b>939,035</b>

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 512 億 2,081 万円に対して決算額は 432 億 3,195 万円で、執行率は 84.4%となっている。

決算額は予算額に比べ 79 億 8,885 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減で、建設改良費の繰越に伴って翌年度へ繰り越されたことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、企業債償還財源不足等に充てる出資金は、予算額 23 億 1,173 万円に対して決算額は 19 億 1,879 万円となっている。

資本的支出は、予算額 675 億 6,916 万円に対して決算額は 599 億 4,012 万円で、執行率は 88.7%となっている。

当年度の建設改良費 160 億 3,516 万円は、処理場関係 62 億 262 万円、管きょ関係 54

億 9,914 万円及びポンプ場関係 43 億 3,339 万円がそれぞれ執行されている。

翌年度繰越額 66 億 9,000 万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、主に管きよ及び処理場関係工事で関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

不用額 9 億 3,903 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 432 億 2,296 万円（翌年度繰越工事資金 898 万円を除く。）が、資本的支出額 599 億 4,012 万円に対して不足する額 167 億 1,716 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度	22 年度	比較増△減	
<b>営業収益</b>	<b>35,351,840</b>	<b>35,453,845</b>	<b>△ 102,005</b>	<b>99.7</b>
下水道使用料	22,476,668	22,987,932	△ 511,263	97.8
一般会計負担金	12,760,471	12,367,414	393,057	103.2
その他の	114,700	98,499	16,200	116.4
<b>営業外収益</b>	<b>1,166,775</b>	<b>1,879,497</b>	<b>△ 712,722</b>	<b>62.1</b>
一般会計補助金	942,798	760,923	181,875	123.9
その他の	223,976	1,118,574	△ 894,597	20.0
<b>特別利益</b>	<b>396,744</b>	<b>2,119</b>	<b>394,624</b>	<b>…</b>
過年度損益修正益	396,744	2,119	394,624	…
<b>合 計</b>	<b>36,915,360</b>	<b>37,335,463</b>	<b>△ 420,102</b>	<b>98.9</b>
<b>営業費用</b>	<b>25,884,370</b>	<b>24,806,182</b>	<b>1,078,187</b>	<b>104.3</b>
給与費	3,456,516	3,500,292	△ 43,775	98.7
委託料	1,515,492	1,409,323	106,168	107.5
動力費	1,244,047	1,240,360	3,687	100.3
工事請負費	1,248,800	1,263,312	△ 14,511	98.9
減価償却費	14,719,408	14,690,109	29,299	100.2
その他の	3,700,103	2,702,784	997,318	136.9
<b>営業外費用</b>	<b>10,591,613</b>	<b>11,726,652</b>	<b>△ 1,135,039</b>	<b>90.3</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	10,288,661	11,450,653	△ 1,161,992	89.9
雑支出	302,952	275,999	26,953	109.8
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>6,482</b>	<b>△ 6,482</b>	<b>—</b>
過年度損益修正損	—	6,482	△ 6,482	—
<b>合 計</b>	<b>36,475,983</b>	<b>36,539,317</b>	<b>△ 63,334</b>	<b>99.8</b>

#### ア 収益

営業収益は、353億5,184万円となっており、前年度に比べ1億200万円(0.3%)減少している。これは主に一般会計負担金が3億9,305万円(3.2%)増加したものの、下水道使用料が5億1,126万円(2.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は、11億6,677万円となっており、前年度に比べ7億1,272万円(37.9%)減少している。これは主に一般会計補助金が1億8,187万円(23.9%)増加したものの、その他のうちの雑収益が9億1,613万円(85.6%)減少したことによるものである。

特別利益は、3億9,674万円となっており、前年度に比べ3億9,462万円(著増)増

加している。これは主に入江崎及び加瀬水処理センターの旧汚泥処理施設の除却に伴い、過年度に減価償却した費用の戻し処理を行ったことによるものである。

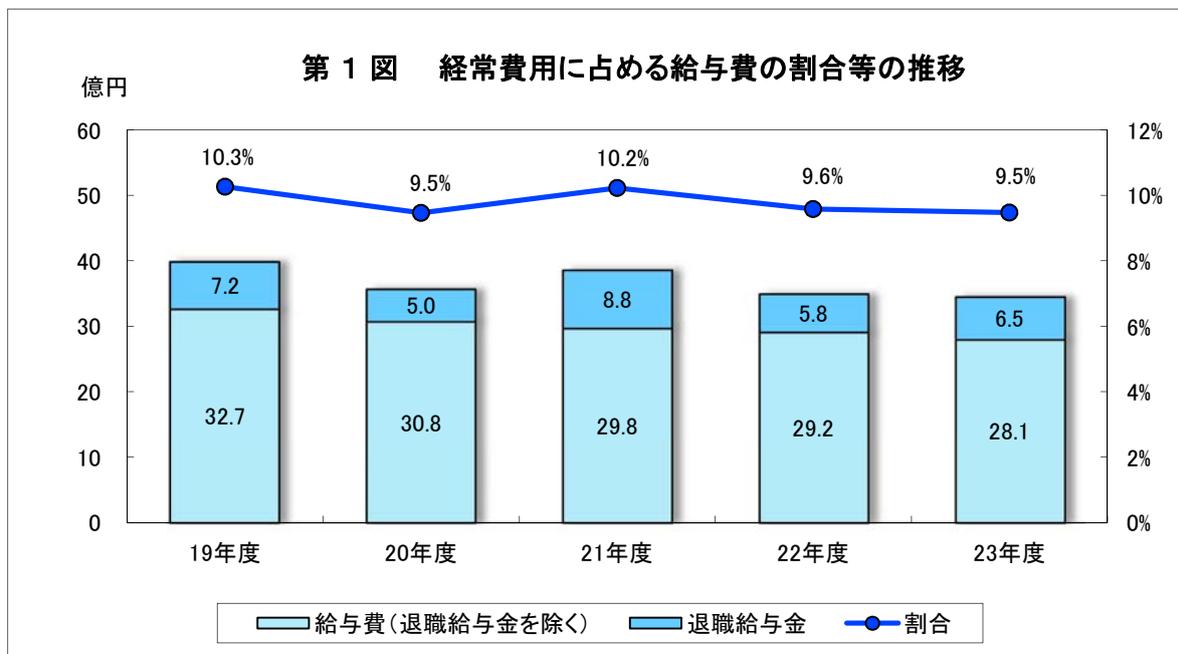
なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益の一般会計負担金のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金は 1,998 万円で、前年度に比べ 197 万円（10.9%）増加し、営業外収益の一般会計補助金のうち汚水処理補助金等は 6 億 7,480 万円で、前年度に比べ 2 億 249 万円（42.9%）増加している。これは主に放射性物質の検出された汚泥処理等の放射線対応経費が発生し、これに伴う補助金が生じたことによるものである。

## イ 費用

営業費用は、258 億 8,437 万円となっており、前年度に比べ 10 億 7,818 万円（4.3%）増加している。これは主に負担金が 2 億 289 万円（11.5%）減少したものの、入江崎及び加瀬水処理センターの旧汚泥処理施設の除却に伴い、その他の資産減耗費が 12 億 3,312 万円（著増）増加したことによるものである。

営業外費用は、105 億 9,161 万円となっており、前年度に比べ 11 億 3,503 万円（9.7%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 11 億 6,199 万円（10.1%）減少したことによるものである。

最近 5 年間の経常費用（営業費用及び営業外費用）に占める給与費の割合等の推移は第 1 図のとおりである。給与費の割合は、10%前後で推移しており、当年度は前年度より 0.1 ポイント低下し、9.5%となっている。また、退職給与金を除く給与費は減少が続いている。



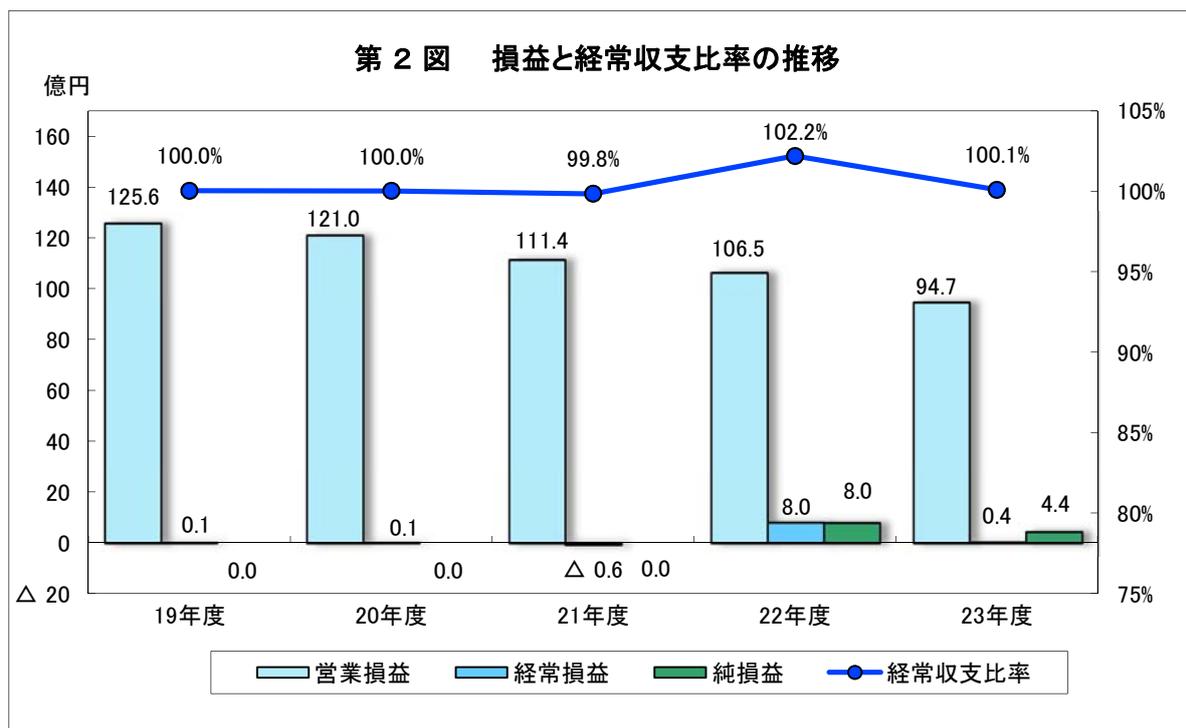
## (2) 損益

当年度の営業損益は、94億6,747万円の営業利益となっており、前年度に比べ利益額が11億8,019万円(11.1%)減少している。これは主に下水道使用料の減少などにより営業収益が1億200万円(0.3%)減少したことに加え、資産減耗費などの増により営業費用が10億7,818万円(4.3%)増加したことによるものである。

経常損益は、4,263万円の経常利益となっており、前年度に比べ7億5,787万円(94.7%)減少している。これは営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が11億6,199万円(10.1%)減少したものの、営業外収益の雑収益が9億1,613万円(85.6%)減少したことなどによるものである。

純損益は、企業会計移行後初めて純利益を計上した前年度に引き続き、4億3,937万円の利益を計上している。

最近5年間の損益と経常収支比率の推移を示すと第2図のとおりである。一般会計からの繰入等により、経常収支比率は100%前後で推移しており、当年度においては雑収益及び下水道使用料の減などにより、経常利益が前年度に比べ減少した結果、収支比率も前年度に比べ2.1ポイント低下し100.1%となっている。



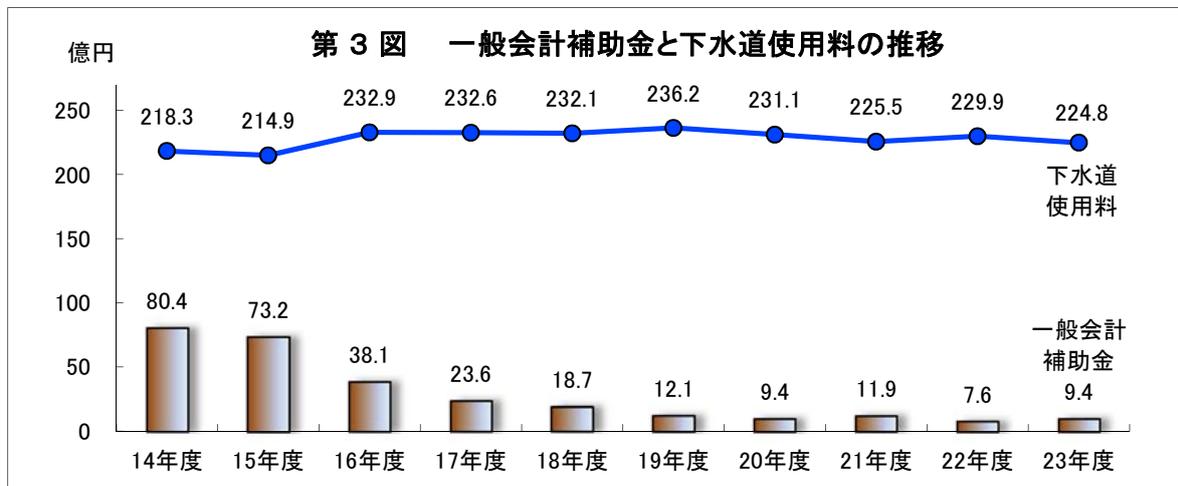
## (3) 一般会計補助金と下水道使用料

最近10年間の一般会計補助金と下水道使用料の推移を示すと第3図のとおりである。

下水道使用料は、平成16年度の使用料改定以降、景気の動向や使用者の節水意識向上等の影響を受けながら230億円前後で推移している。

一方、一般会計補助金は、平成16年度の使用料改定に伴う下水道使用料の増加、企

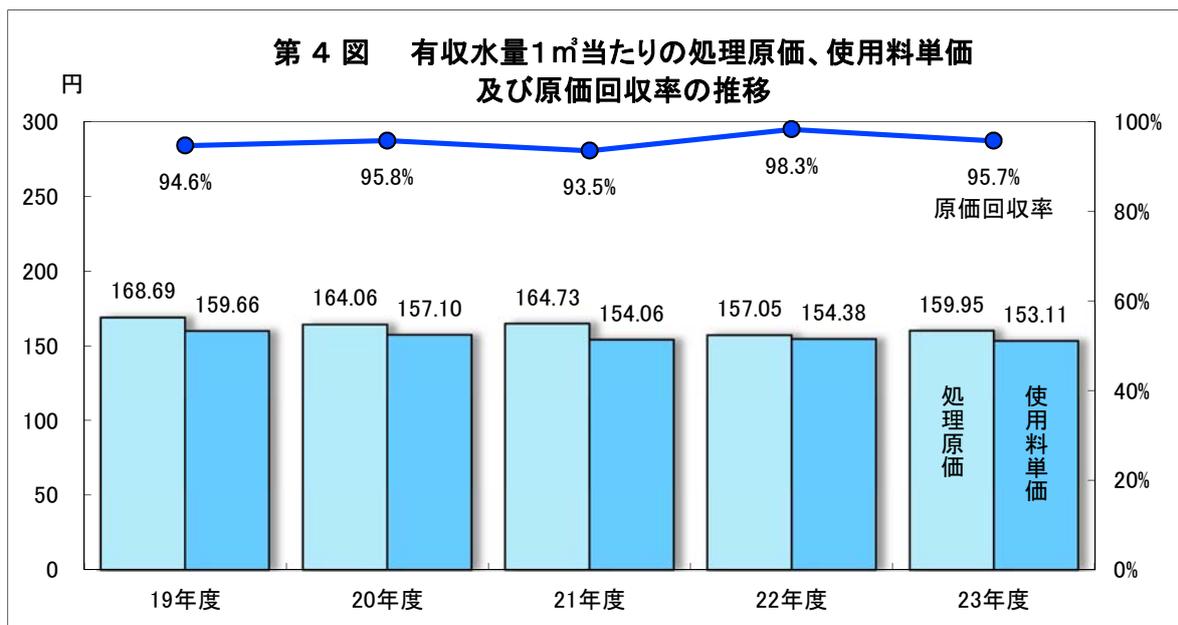
業債の支払利息の減少等により減少傾向にあるものの、当年度は、放射線対応経費に係る補助金が繰り入れられたことなどにより増加している。



**(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支**

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価 ( $\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$ ) と使用料単価\*1 ( $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$ ) をみると、処理原価が 159 円 95 銭であるのに対して、使用料単価は 153 円 11 銭となり、6 円 84 銭の差損が発生している。

最近 5 年間の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価、使用料単価及び原価回収率 ( $\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$ ) の推移は第 4 図のとおりである。原価回収率は平成 19 年度に比べて 1.1 ポイント上昇し、95.7%となっている。この間、処理原価は 8 円 74 銭低下し、使用料単価は 6 円 55 銭低下している。



\*1 処理原価及び使用料単価は上下水道局資料による。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度末	22 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	836,134,641	841,314,976	△ 5,180,335	99.4
流 動 資 産	13,467,639	12,520,588	947,050	107.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>849,602,280</b>	<b>853,835,565</b>	<b>△ 4,233,285</b>	<b>99.5</b>
固 定 負 債	61,425,000	50,808,500	10,616,500	120.9
流 動 負 債	12,058,647	11,242,965	815,682	107.3
資 本 金	429,367,208	443,106,060	△ 13,738,851	96.9
剰 余 金	346,751,423	348,678,039	△ 1,926,616	99.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>849,602,280</b>	<b>853,835,565</b>	<b>△ 4,233,285</b>	<b>99.5</b>

当年度末の資産総額は8,496億228万円で、前年度末に比べ42億3,328万円(0.5%)減少している。

#### ア 資産

固定資産は、51億8,033万円(0.6%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、9億4,705万円(7.6%)増加しているが、これは主に公債償還準備金に係る未収金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は、106億1,650万円(20.9%)増加しているが、これは資本費平準化債が増加したことによるものである。

流動負債は、8億1,568万円(7.3%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

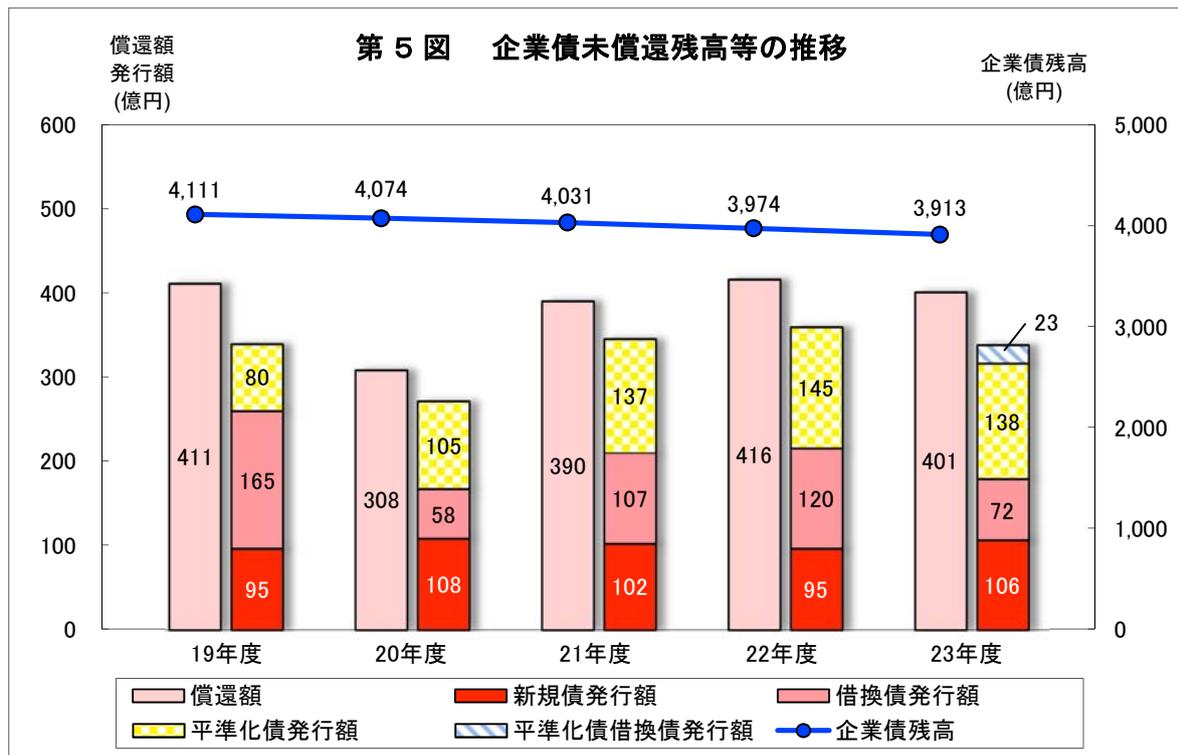
資本金は、137億3,885万円(3.1%)減少しているが、これは主に企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、19億2,661万円(0.6%)減少しているが、これは主に資本剰余金が減少したことによるものである。

## (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第5図のとおりである。毎年、償還額が発行額を上回っており、年々未償還残高も減少している。当年度は、平成18年度に発行した資本費平準化債の借換債として23億2,500万円が発行されている。

なお、当年度末の企業債未償還残高は3,912億8,033万円となっている。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	理想比率
固 定 長 期 適 合 率	100.0	100.0	100.0	99.8	99.8	100 以下
流 動 比 率	101.7	102.1	101.8	111.4	111.7	200 以上
負 債 比 率	99.6	97.3	94.8	91.8	90.4	100 以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、99.8%で前年度と同率である。

流動比率は、111.7%で前年度より0.3ポイント改善している。これは流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったことによるものである。

負債比率は、90.4%で前年度より1.4ポイント改善している。これは主に企業債の償

還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は理想比率の基準とされる100.0%が続いていたが、当年度は前年度に引き続き基準をわずかに上回る良好な状態を示している。流動比率は、改善傾向にある。負債比率は、平成19年度以降、改善が続いている。

以上が、平成23年度下水道事業会計決算審査の概要である。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	23 年度	22 年度	21 年度	前年度比(%)		
					23/22	22/21	21/20
総 人 口	人	1,432,374	1,426,777	1,414,150	100.4	100.9	101.1
計 画 給 水 人 口	人	1,466,300	1,466,300	1,466,300	100	100	100
現 在 給 水 人 口	人	1,432,310	1,426,713	1,414,060	100.4	100.9	101.1
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 栓 数	栓	691,424	686,675	678,436	100.7	101.2	101.0
配 水 量	m <sup>3</sup>	186,693,900	188,481,100	174,396,300	99.1	108.1	99.3
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	166,270,478	169,055,881	152,195,911	98.4	111.1	99.4
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	989,900	989,900	989,900	100	100	100
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	510,093	516,387	477,798	98.8	108.1	99.3
施 設 利 用 率	%	51.5	52.2	48.3	98.7	108.1	99.4
有 収 率	%	89.1	89.7	87.3	99.3	102.7	100.2
配 水 管 延 長	m	2,388,475	2,383,420	2,378,180	100.2	100.2	100.4
職 員 数	人	655	666	679	98.3	98.1	95.6

資料:上下水道局

当年度末の給水人口は143万2,310人で、前年度末に比べ5,597人(0.4%)増加しているものの、配水量は1億8,669万3,900m<sup>3</sup>で、前年度に比べ178万7,200m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。これは主に近年の節水型社会構造への変化や東日本大震災の影響などにより、家事用等の一般使用者及び生産加工、小売サービス業等の多量使用者に対する調定水量が減少したことによるものである。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,627万478m<sup>3</sup>で、前年度に比べ278万5,403m<sup>3</sup>(1.6%)減少したため、有収率( $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ )は89.1%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は51万93m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6,294m<sup>3</sup>(1.2%)減少したため、施設利用率( $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$ )は51.5%となり前年度に比べ0.7ポイント低下している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

#### 第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,478,939	29,494,496	96.8	△	984,442
営 業 外 収 益	2,648,058	2,469,758	93.3	△	178,299
特 別 利 益	520,989	503,005	96.5	△	17,983
<b>計</b>	<b>33,647,986</b>	<b>32,467,260</b>	<b>96.5</b>	<b>△</b>	<b>1,180,725</b>

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	31,339,737	29,706,445	94.8	1,633,291	
営 業 外 費 用	1,519,238	1,519,238	100	—	
特 別 損 失	35,905	35,610	99.2	294	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>32,904,881</b>	<b>31,261,295</b>	<b>95.0</b>	<b>1,643,585</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 336 億 4,798 万円に対して決算額は 324 億 6,726 万円で、執行率は 96.5%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水道料金減免負担金 1 億 5,445 万円、営業外収益では川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 1 億 7,559 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 329 億 488 万円に対して決算額は 312 億 6,129 万円で、執行率は 95.0%となっている。

不用額 16 億 4,358 万円の主なものは、営業費用の資産減耗費 4 億 8,842 万円、委託料 4 億 707 万円及び職員給与費 2 億 4,414 万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減
企 業 債	4,656,000	73,000	4,729,000	3,226,000	68.2	△ 1,503,000
出 資 金	31,000	—	31,000	31,000	100	—
補 助 金	618,326	—	618,326	462,039	74.7	△ 156,286
負 担 金	213,597	—	213,597	157,455	73.7	△ 56,141
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△ 10
固定資産売却代金	513	—	513	10,843	…	10,330
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10
<b>計</b>	<b>5,519,456</b>	<b>73,000</b>	<b>5,592,456</b>	<b>3,887,338</b>	<b>69.5</b>	<b>△ 1,705,117</b>

支出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	13,280,577	1,124,403	14,404,980	10,408,785	72.3	2,592,047	1,404,147
投 資	31,000	—	31,000	31,000	100	—	—
企業債償還金	3,193,578	—	3,193,578	2,713,641	85.0	—	479,936
補助金返還金	10,806	—	10,806	9,823	90.9	—	982
融資補償金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
<b>計</b>	<b>16,520,981</b>	<b>1,124,403</b>	<b>17,645,384</b>	<b>13,163,249</b>	<b>74.6</b>	<b>2,592,047</b>	<b>1,890,087</b>

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 55 億 9,245 万円に対して決算額は 38 億 8,733 万円で、執行率は 69.5%となっている。

決算額は、予算額に比べ 17 億 511 万円下回っているが、これは主に施設再構築事業に伴う企業債の発行減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 9,136 万円、災害対策用地下貯水槽設置に関する補助金 2,200 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 176 億 4,538 万円に対して決算額は 131 億 6,324 万円で、執行率は 74.6%となっている。

当年度の建設改良費 104 億 878 万円は、主に施設再構築事業費 40 億 2,547 万円、配水施設費 30 億 5,535 万円及び耐震管路等整備事業費 29 億 4,249 万円である。

翌年度繰越額 25 億 9,204 万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、主に長沢浄水場ろ過池・配水池等築造工事で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用額 18 億 9,008 万円は、主に建設改良費のうち施設再構築事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 38 億 8,733 万円が資本的支出額 131 億 6,324 万円に対して不足する額 92 億 7,591 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度	22 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>28,105,043</b>	<b>28,812,434</b>	<b>△ 707,391</b>	<b>97.5</b>
給 水 収 益	24,720,382	25,446,954	△ 726,571	97.1
そ の 他	3,384,660	3,365,479	19,180	100.6
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>2,388,179</b>	<b>2,218,216</b>	<b>169,962</b>	<b>107.7</b>
他 会 計 補 助 金	231,614	161,223	70,391	143.7
分 担 金	16,147	18,709	△ 2,561	86.3
水 道 利 用 加 入 金	1,474,500	1,402,350	72,150	105.1
そ の 他	665,917	635,934	29,982	104.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>502,953</b>	<b>123,868</b>	<b>379,084</b>	<b>406.0</b>
固 定 資 産 売 却 益	434,393	35,307	399,086	…
過 年 度 損 益 修 正 益	30,242	764	29,478	…
そ の 他 特 別 利 益	38,316	87,796	△ 49,480	43.6
<b>合 計</b>	<b>30,996,176</b>	<b>31,154,519</b>	<b>△ 158,343</b>	<b>99.5</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>28,902,206</b>	<b>28,705,632</b>	<b>196,574</b>	<b>100.7</b>
職 員 給 与 費	5,631,339	5,687,442	△ 56,103	99.0
受 水 費	8,365,276	8,517,841	△ 152,565	98.2
減 価 償 却 費	5,210,348	5,149,590	60,757	101.2
修 繕 費	2,117,704	2,112,234	5,470	100.3
そ の 他	7,577,538	7,238,522	339,015	104.7
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,331,943</b>	<b>1,461,146</b>	<b>△ 129,202</b>	<b>91.2</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,319,721	1,445,443	△ 125,722	91.3
そ の 他	12,221	15,702	△ 3,480	77.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>34,653</b>	<b>25,019</b>	<b>9,633</b>	<b>138.5</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	34,653	25,019	9,633	138.5
<b>合 計</b>	<b>30,268,803</b>	<b>30,191,798</b>	<b>77,004</b>	<b>100.3</b>

#### ア 収益

営業収益は、281億504万円となっており、前年度に比べ7億739万円(2.5%)減少している。これは主に家事用等の一般使用者及び生産加工、小売サービス業等の多量使用者に対する調定水量の減などにより、給水収益が7億2,657万円(2.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は、23億8,817万円となっており、前年度に比べ1億6,996万円(7.7%)

増加している。これは主に水道利用加入金が7,215万円(5.1%)、他会計補助金が7,039万円(43.7%)それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、5億295万円となっており、前年度に比べ3億7,908万円(306.0%)増加している。これは主に車庫用地売却等に伴い固定資産売却益が3億9,908万円(著増)増加したことによるものである。

一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水道料金減免負担金1億5,445万円は、前年度に比べ308万円(2.0%)増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億7,559万円は、前年度に比べ6,502万円(58.8%)増加している。

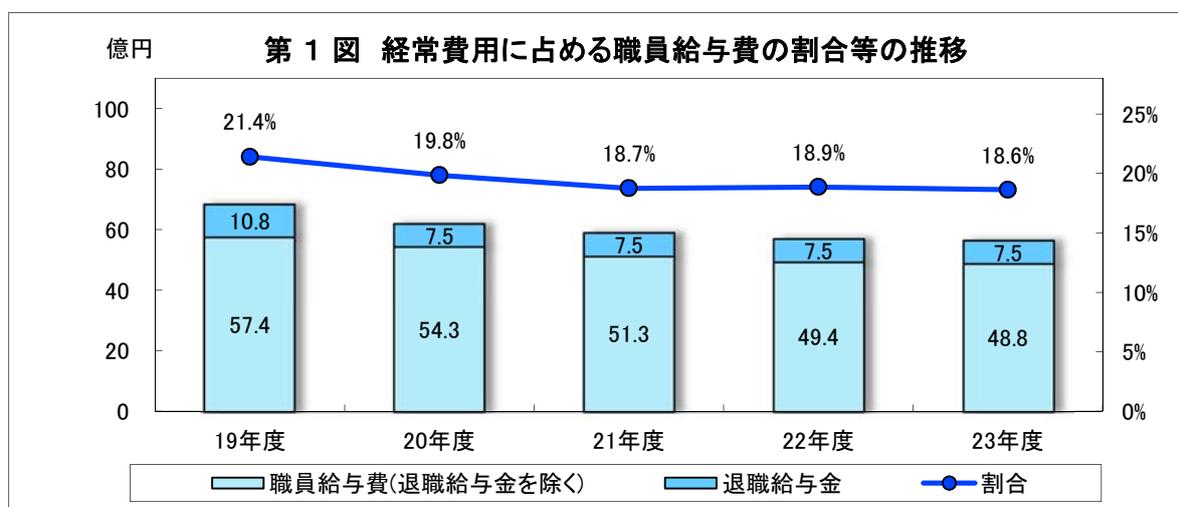
## イ 費用

営業費用は、289億220万円となっており、前年度に比べ1億9,657万円(0.7%)増加している。これは主に神奈川県内広域水道企業団からの受水に対する料金改定により受水費が1億5,256万円(1.8%)、職員数の減等により職員給与費が5,610万円(1.0%)それぞれ減少したものの、固定資産除却費等の増によりその他の資産減耗費が2億1,078万円(9.2%)、水道メーターの取替個数の増によりその他の取替費が1億7,221万円(168.4%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、13億3,194万円となっており、前年度に比べ1億2,920万円(8.8%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が1億2,572万円(8.7%)減少したことによるものである。

特別損失は、3,465万円となっており、前年度に比べ963万円(38.5%)増加しているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

最近5年間の経常費用(営業費用及び営業外費用)に占める職員給与費の割合等の推移は第1図のとおりである。職員給与費は事業執行体制の見直しなどにより、減少が続いている。



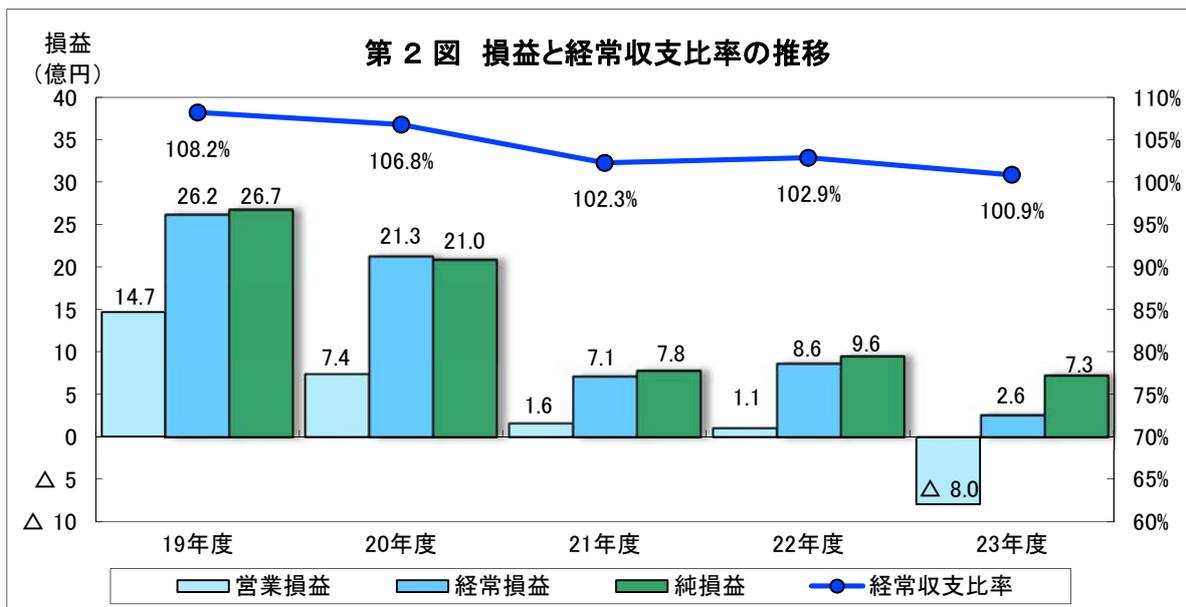
## (2) 損益

当年度の営業損益は、平成17年度以来、6年ぶりに7億9,716万円の営業損失を計上している。

経常損益は、2億5,907万円の経常利益となっており、前年度に比べ6億480万円(70.0%)減少している。これは主に給水収益の減等により営業収益が7億739万円(2.5%)減少したことに加え、資産減耗費の増等により営業費用が1億9,657万円(0.7%)増加したことによるものである。

純損益は、7億2,737万円の純利益となっており、前年度に比べ2億3,534万円(24.4%)減少している。これは主に固定資産売却益の増等により特別利益が3億7,908万円(306.0%)増加したものの、営業収益の減少がそれを上回ったことによるものである。

最近5年間の損益と経常収支比率の推移は第2図のとおりである。低下を続けていた経常収支比率について、平成22年度は上昇したものの、当年度は再び低下に転じている。



## (3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支

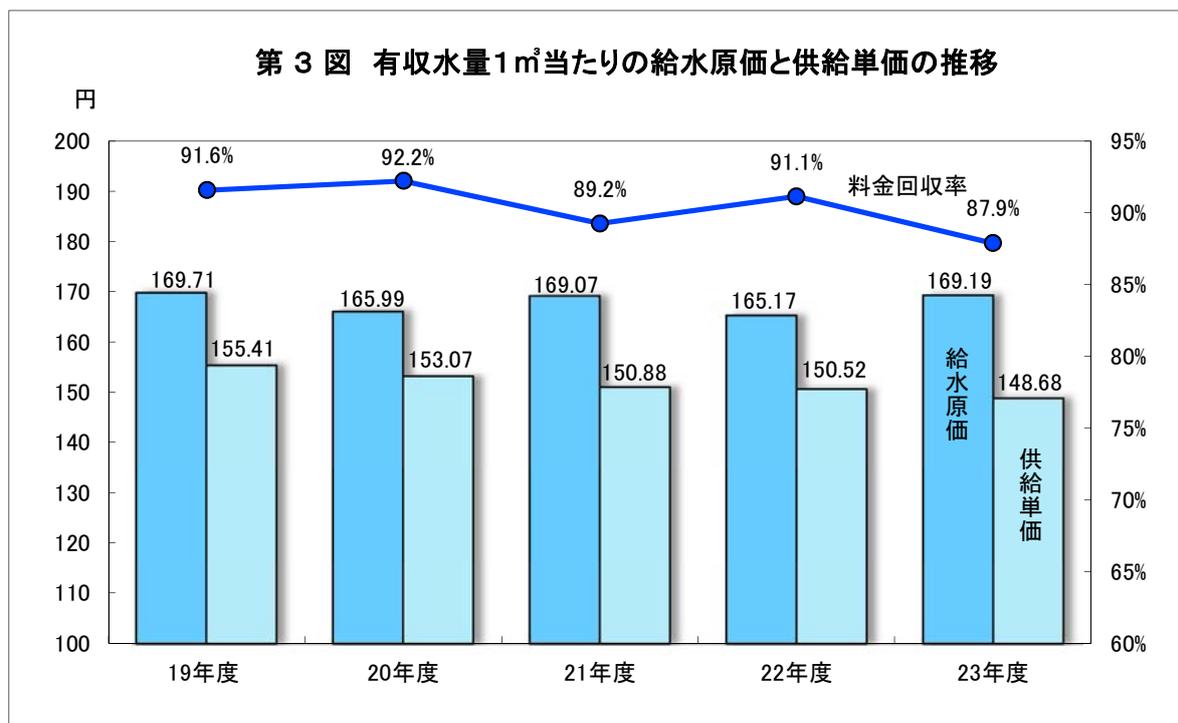
当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価<sup>\*1</sup> ( $\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$ ) と供給単価<sup>\*2</sup> ( $\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$ ) を対比すると、給水原価は169円19銭であるのに対して、供給単価は148円68銭となり、20円51銭の供給損が生じている。しかし、水道利用加入金等の附帯収益が22円7銭あることから、1 m<sup>3</sup>当たり1円56銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率 ( $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$ ) は87.9%となっている。

\*1 給水原価は上下水道局資料による。なお、基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したものである。

\*2 供給単価は上下水道局資料による。

前年度に比べ供給損は増加し、また料金回収率は低下しているが、これは主に基礎経費の増等により給水原価が増加したことに加え、給水収益の減等により供給単価が減少したことによるものである。

最近5年間の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価の推移は第3図のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度末	22 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	148,096,267	142,622,135	5,474,132	103.8
流 動 資 産	19,112,979	21,555,692	△ 2,442,713	88.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>167,209,247</b>	<b>164,177,828</b>	<b>3,031,418</b>	<b>101.8</b>
固 定 負 債	1,355,832	1,618,389	△ 262,556	83.8
流 動 負 債	6,768,282	5,447,819	1,320,462	124.2
資 本 金	122,120,337	120,614,257	1,506,080	101.2
剰 余 金	36,964,793	36,497,361	467,432	101.3
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>167,209,247</b>	<b>164,177,828</b>	<b>3,031,418</b>	<b>101.8</b>

当年度末の資産総額は1,672億924万円で、前年度末に比べ30億3,141万円(1.8%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、54億7,413万円(3.8%)増加しているが、これは主に施設再構築事業の建設仮勘定の増加に伴い有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、24億4,271万円(11.3%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は、2億6,255万円(16.2%)減少しているが、これは主に退職給与引当金を取り崩したことによるものである。なお、引当金の残高は、退職給与引当金が3億5,167万円、修繕引当金が10億415万円となっている。

流動負債は、13億2,046万円(24.2%)増加しているが、これは主に建設改良未払金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

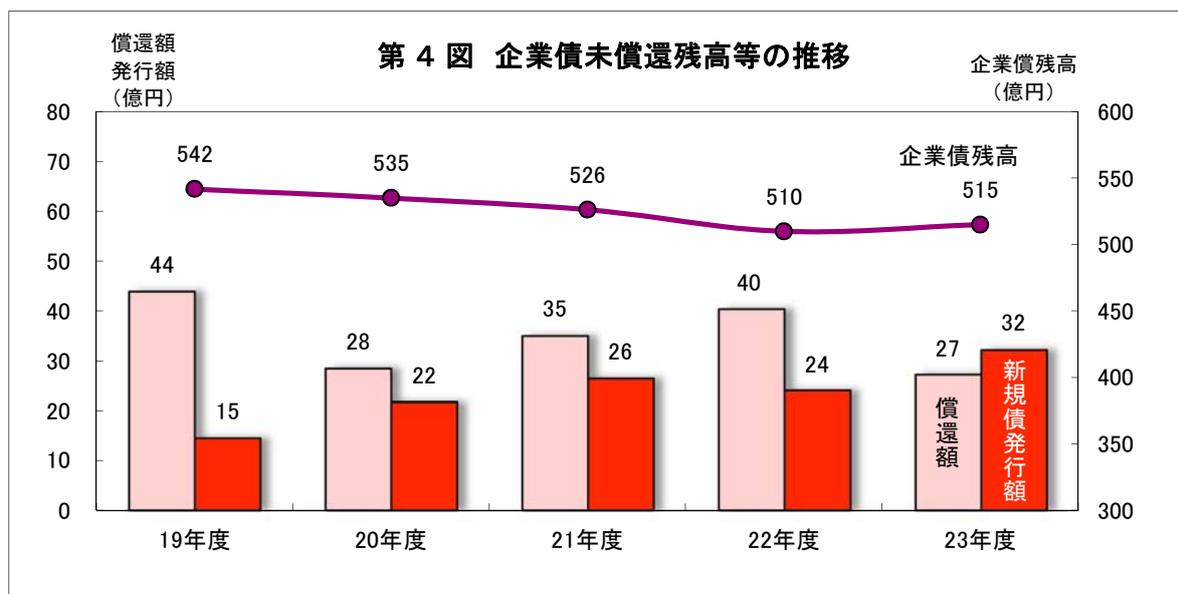
資本金は、15億608万円(1.2%)増加しているが、これは主に企業債の償還に伴い剰余金である減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、4億6,743万円(1.3%)増加しているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。平成13年度以来、10年ぶりに発行額が償還額を上回り、当年度末の未償還残高は514億9,531万円で前年度末に比べ5億1,235万円(1.0%)増加している。

当年度の発行額は前年度に比べ増加しているが、これは主に施設再構築事業充当債が増加したことによるものである。



## (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	理想比率
固定長期適合率	92.1	90.3	89.5	89.9	92.3	100以下
流動比率	309.9	367.0	347.0	395.7	282.4	200以上
負債比率	62.3	59.4	58.1	54.7	55.4	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、92.3%で前年度より2.4ポイント上昇している。これは主に固定資産の増加が、自己資本金、借入資本金等の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は、282.4%で前年度より113.3ポイント低下している。これは主に流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は、55.4%で前年度より 0.7 ポイント上昇している。これは主に流動負債及び借入資本金の増加が自己資本金及び剰余金の増加を上回ったことによるものである。

最近 5 年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。また、流動比率は 300%以上で推移していたものの、当年度は低下している。これは主に効率的な資金運用を図るため、現金預金の一部を長期定期預金として運用したことに伴い、流動資産が減少したことによるものである。

以上が、平成 23 年度水道事業会計決算審査の概要である。

## 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	23 年度	22 年度	21 年度	前年度比 (%)		
					23/22	22/21	21/20
給 水 会 社	社	59	59	57	100	103.5	100
工 場 数	工場	82	82	80	100	102.5	101.3
契 約 水 量	m <sup>3</sup>	189,394,020	188,923,870	189,312,980	100.2	99.8	98.3
配 水 量	m <sup>3</sup>	147,467,600	146,205,300	143,831,700	100.9	101.7	99.0
使 用 水 量	m <sup>3</sup>	146,146,181	145,267,292	142,877,370	100.6	101.7	98.5
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	520,000	520,000	560,000	100	92.9	100
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	402,917	400,562	394,059	100.6	101.7	99.0
施 設 利 用 率	%	77.5	77.0	70.4	100.6	109.4	99.0
有 効 水 量 率	%	99.1	99.4	99.3	99.7	100.1	99.4
配 水 管 延 長	m	46,218	46,360	45,717	99.7	101.4	100.5
職 員 数	人	99	99	101	100	98.0	95.3

資料: 上下水道局

当年度末の給水対象会社数は59社82工場で、前年度末と同数である。契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,939万4,020 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ47万150 m<sup>3</sup>(0.2%)の増加となっている。これは主に当年度はうるう年による1日分の純増があったことによるものである。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,746万7,600 m<sup>3</sup>、年間使用水量は1億4,614万6,181 m<sup>3</sup>で、前年度に比べそれぞれ126万2,300 m<sup>3</sup>(0.9%)、87万8,889 m<sup>3</sup>(0.6%)増加している。これは主に電気を供給する事業所において増加したことによるものである。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は40万2,917 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,355 m<sup>3</sup>(0.6%)増加しており、施設利用率  $(\frac{1日平均配水量}{1日給水能力} \times 100)$  は77.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,301,064	7,318,290	100.2	17,226	
営 業 外 収 益	178,245	179,782	100.9	1,537	
特 別 利 益	20	2,923	...	2,903	
<b>計</b>	<b>7,479,329</b>	<b>7,500,997</b>	<b>100.3</b>	<b>21,668</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	6,702,886	6,306,061	94.1	396,824	
営 業 外 費 用	312,618	312,618	100	—	
特 別 損 失	20	17	88.1	2	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>7,025,525</b>	<b>6,618,697</b>	<b>94.2</b>	<b>406,827</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額74億7,932万円に対して決算額は75億99万円で、執行率は100.3%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億1,731万円の収入がある。

収益的支出は、予算額70億2,552万円に対して決算額は66億1,869万円で、執行率は94.2%となっている。

不用額4億682万円の主なものは、営業費用の資産減耗費9,629万円、職員給与費9,465万円及び負担金4,846万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)						
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	721,000	66,000	787,000	276,000	35.1	△	511,000	
補 助 金	167,767	—	167,767	125,806	75.0	△	41,960	
負 担 金	10	—	10	—	—	△	10	
固定資産売却代金	10	—	10	—	—	△	10	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△	10	
<b>計</b>	<b>888,797</b>	<b>66,000</b>	<b>954,797</b>	<b>401,806</b>	<b>42.1</b>	<b>△</b>	<b>552,990</b>	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	1,918,181	309,983	2,228,164	1,092,832	49.0	373,268	762,063	
企 業 債 償 還 金	664,672	—	664,672	643,174	96.8	—	21,497	
補 助 金 返 還 金	5,693	—	5,693	5,174	90.9	—	518	
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10	
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000	
<b>計</b>	<b>2,593,556</b>	<b>309,983</b>	<b>2,903,539</b>	<b>1,741,181</b>	<b>60.0</b>	<b>373,268</b>	<b>789,089</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額9億5,479万円に対して決算額は4億180万円で、執行率は42.1%となっている。

決算額は、予算額に比べ5億5,299万円下回っているが、これは主に施設再構築事業に伴う企業債の発行減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億1,196万円の収入がある。

資本的支出は、予算額29億353万円に対して決算額は17億4,118万円で、執行率は60.0%となっている。

当年度の建設改良費10億9,283万円は、主に施設再構築事業費6億3,885万円及び配水施設費2億6,329万円である。

翌年度繰越額3億7,326万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、主に建設改良費の施設再構築事業費で、場内管改良工事等において関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

不用額7億8,908万円は、主に建設改良費の施設再構築事業費で、予定額を下回った

ことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額4億180万円が資本的支出額17億4,118万円に対して不足する額13億3,937万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

#### 第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度	22 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,969,812</b>	<b>6,930,485</b>	<b>39,327</b>	<b>100.6</b>
給 水 収 益	6,960,331	6,921,326	39,005	100.6
そ の 他	9,481	9,158	322	103.5
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>179,655</b>	<b>159,345</b>	<b>20,309</b>	<b>112.7</b>
受取利息及び配当金	10,167	10,291	△ 123	98.8
他 会 計 補 助 金	122,659	100,761	21,898	121.7
雑 収 益	46,827	48,293	△ 1,465	97.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,923</b>	<b>30,447</b>	<b>△ 27,523</b>	<b>9.6</b>
固 定 資 産 売 却 益	—	14,549	△ 14,549	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2,923	98	2,825	…
そ の 他 特 別 利 益	—	15,800	△ 15,800	—
<b>合 計</b>	<b>7,152,392</b>	<b>7,120,278</b>	<b>32,113</b>	<b>100.5</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>6,098,138</b>	<b>5,994,234</b>	<b>103,904</b>	<b>101.7</b>
職 員 給 与 費	903,174	938,937	△ 35,762	96.2
受 水 費	2,701,685	2,695,333	6,352	100.2
負 担 金	536,102	575,298	△ 39,195	93.2
減 価 償 却 費	976,639	1,022,559	△ 45,920	95.5
動 力 費	300,980	274,894	26,086	109.5
修 繕 費	142,616	130,199	12,416	109.5
そ の 他	536,939	357,010	179,928	150.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>221,923</b>	<b>224,576</b>	<b>△ 2,652</b>	<b>98.8</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	221,915	224,310	△ 2,395	98.9
雑 支 出	8	265	△ 257	3.2
<b>特 別 損 失</b>	<b>17</b>	<b>—</b>	<b>17</b>	<b>…</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	17	—	17	…
<b>合 計</b>	<b>6,320,080</b>	<b>6,218,810</b>	<b>101,269</b>	<b>101.6</b>

#### ア 収益

営業収益は、69億6,981万円となっており、前年度に比べ3,932万円(0.6%)増加している。これは主に給水収益が3,900万円(0.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は、1億7,965万円となっており、前年度に比べ2,030万円(12.7%)増加している。これは主に他会計補助金が2,189万円(21.7%)増加したことによるもの

である。

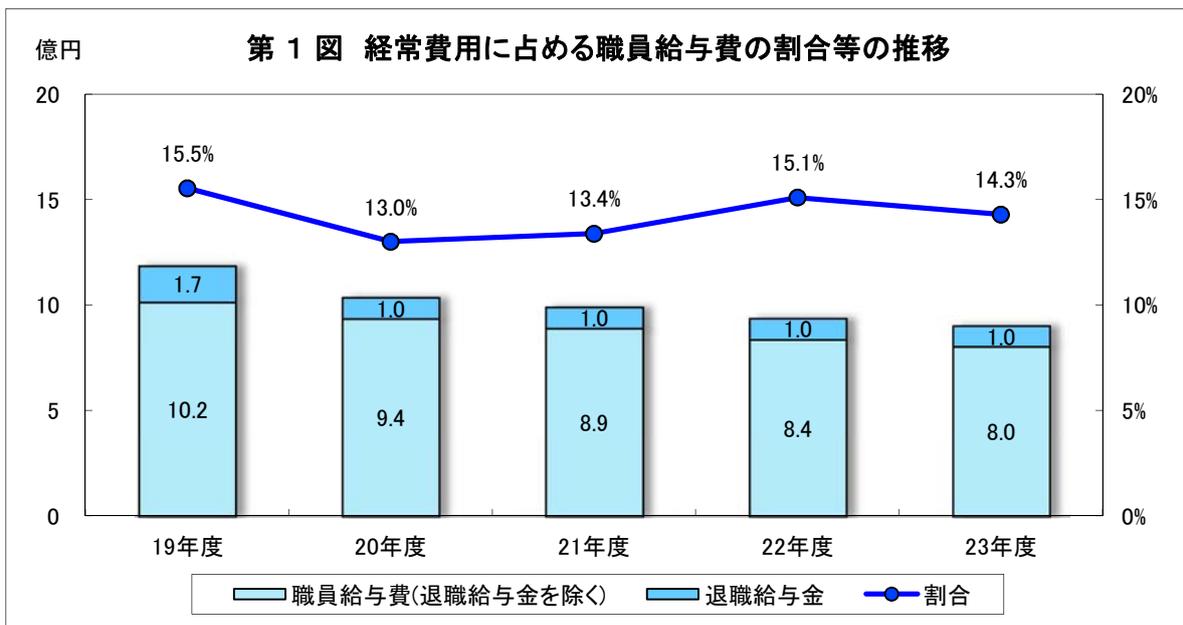
一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億1,731万円は、前年度に比べ2,161万円(22.6%)増加している。

## イ 費用

営業費用は、60億9,813万円となっており、前年度に比べ1億390万円(1.7%)増加している。これは主に配水管撤去工事等の増などによりその他の資産減耗費が9,200万円(88.4%)増加したことによるものである。

営業外費用は、2億2,192万円となっており、前年度に比べ265万円(1.2%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が239万円(1.1%)減少したことによるものである。

最近5年間の経常費用(営業費用及び営業外費用)に占める職員給与費の割合等の推移は、第1図のとおりである。職員給与費の割合は、平成21年度以降上昇していたが、当年度は前年度より0.8ポイント低下し、14.3%となっている。また、職員給与費は減少が続いている。



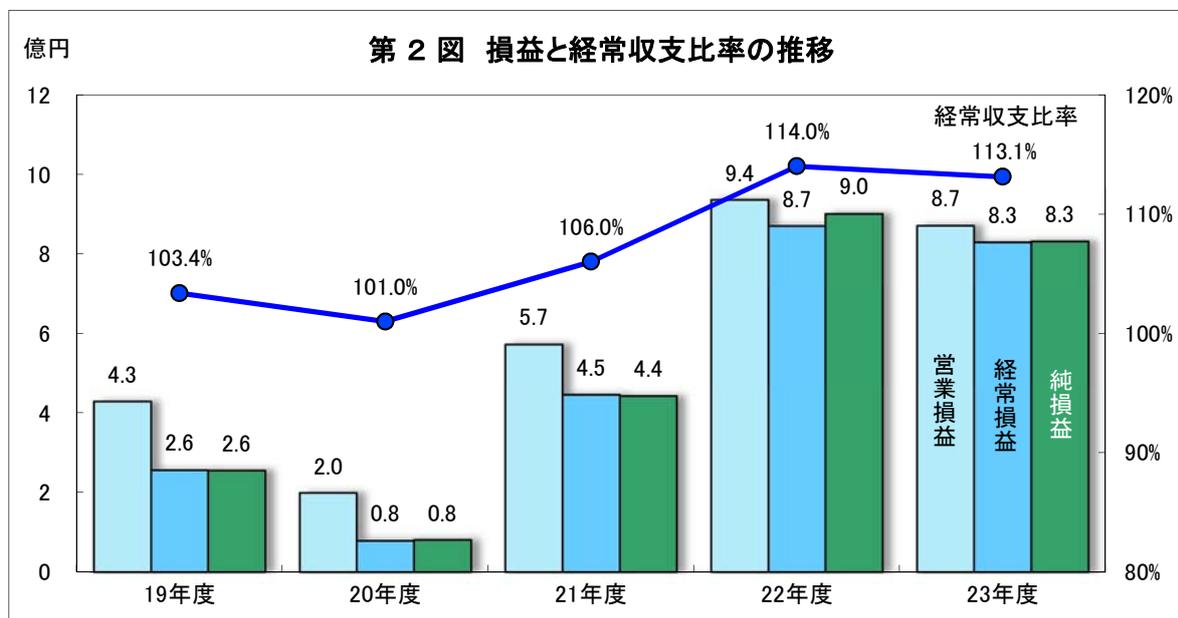
## (2) 損益

当年度の営業損益は、8億7,167万円の営業利益となっており、前年度に比べ6,457万円(6.9%)減少している。これは主にうるう年による1日分の純増があったことに加え、超過水量が増加したことにより給水収益が3,900万円(0.6%)増加したものの、資産減耗費が9,200万円(88.4%)増加したことによるものである。

経常損益は、8億2,940万円の経常利益となっており、前年度に比べ4,161万円(4.8%)減少している。これは主に営業利益の減少によるものである。

純損益は、8億3,231万円の純利益となっており、前年度に比べ6,915万円(7.7%)減少している。

最近5年間の損益と経常収支比率の推移を示すと第2図のとおりである。経常損益は、平成19年度以降、5年連続で経常利益を計上している。



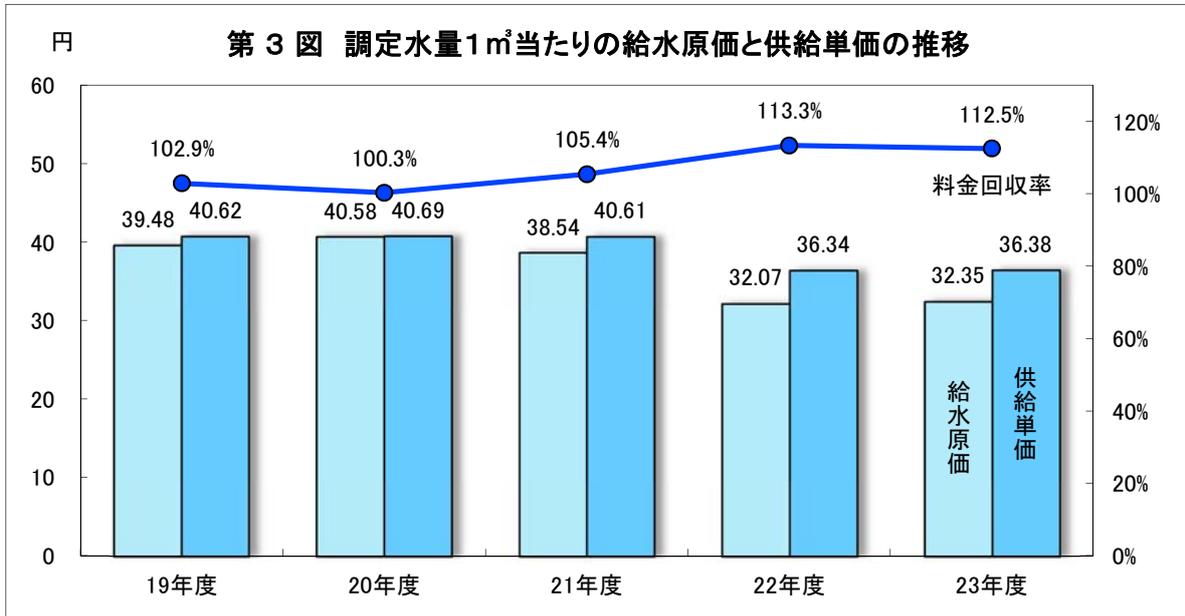
## (3) 調定水量1m<sup>3</sup>当たりの収支

当年度の調定水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価\*<sup>1</sup> ( $\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$ )と供給単価\*<sup>2</sup> ( $\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$ )を対比すると、給水原価は32円35銭で、これに対する供給単価は36円38銭となっており、4円3銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益30銭があることから、1m<sup>3</sup>当たり4円33銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率 ( $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$ )は、112.5%で前年度より0.8ポイント低下している。

\*1 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したもの。

\*2 供給単価は上下水道局資料による。

最近5年間の調定水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価の推移は、第3図のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度末	22 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	19,961,063	18,904,221	1,056,842	105.6
流 動 資 産	6,648,098	7,317,185	△ 669,086	90.9
<b>資 産 合 計</b>	<b>26,609,162</b>	<b>26,221,406</b>	<b>387,755</b>	<b>101.5</b>
固 定 負 債	46,571	75,386	△ 28,814	61.8
流 動 負 債	628,777	807,668	△ 178,890	77.9
資 本 金	15,550,429	15,274,429	276,000	101.8
剰 余 金	10,383,384	10,063,923	319,460	103.2
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>26,609,162</b>	<b>26,221,406</b>	<b>387,755</b>	<b>101.5</b>

当年度末の資産総額は266億916万円で、前年度末に比べ3億8,775万円(1.5%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、10億5,684万円(5.6%)増加しているが、これは主に投資が増加したことによるものである。

流動資産は、6億6,908万円(9.1%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

固定負債は、2,881万円(38.2%)減少しているが、これは退職手当の支出に伴い退職給与引当金を取り崩したことによるものである。なお、引当金の残高は4,657万円となっている。

流動負債は、1億7,889万円(22.1%)減少しているが、これは主に建設改良未払金が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、2億7,600万円(1.8%)増加しているが、これは主に企業債の償還に伴い剰余金である減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによるものである。

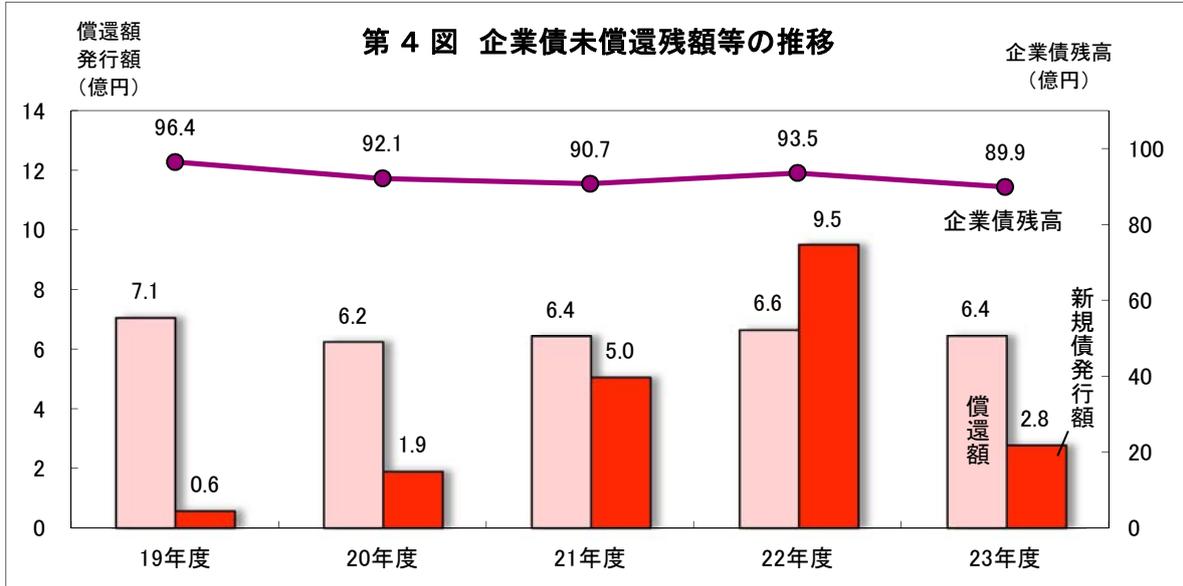
剰余金は、3億1,946万円(3.2%)増加しているが、これは主に利益剰余金が増加したことによるものである。

### (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。平成20年

度以降、施設再構築事業の進ちょくに伴い企業債の発行額が年々増加し、22年度は発行額が償還額を上回った。当年度は再構築事業の起債対象工事の減により発行額が大幅に減少している。

なお、当年度末の企業債未償還残高は89億8,673万円となっている。



**(3) 財政状態に関する指標**

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位: %)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	理想比率
固定長期適合率	78.5	76.8	76.4	74.4	76.8	100以下
流動比率	631.3	562.5	750.9	906.0	1,057.3	200以上
負債比率	76.3	73.4	67.5	64.0	57.0	100以下

備考：固定長期適合率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 =  $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、76.8%で前年度より2.4ポイント上昇している。これは主に固定資産の増加が、自己資本金及び剰余金の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は、1,057.3%で前年度より151.3ポイント上昇している。これは主に現金預金の減により流動資産が減少したものの、未払金の減により流動負債が減少したことによるものである。

負債比率は、57.0%で前年度より7.0ポイント低下している。これは主に流動負債が減少し、自己資本金及び剰余金が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。

流動比率は200%以上が理想とされているものの、当年度は、1,000%を超える高い比率となっている。

以上が、平成23年度工業用水道事業会計決算審査の概要である。

## 自動車運送事業会計

## 1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	23 年度	22 年度	21 年度	前年度比(%)		
						23/22	22/21	21/20
営 業 キ ロ	km	—	202.48	201.03	199.77	100.7	100.6	100.4
在 籍 車 両 数	両	乗合	330	326	324	101.2	100.6	101.6
		貸切	5	5	5	100	100	100
実働車両数(年間延)	両	乗合	106,442	103,434	101,712	102.9	101.7	100.3
		貸切	795	524	573	151.7	91.4	78.8
" (1日平均)	両	乗合	291	283	279	102.8	101.4	100.4
		貸切	2	1	2	200	50	100
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	12,885,037	12,595,204	12,436,060	102.3	101.3	100.3
		貸切	38,119	26,657	27,015	143.0	98.7	80.3
" (1日平均)	km	乗合	35,205	34,507	34,071	102.0	101.3	100.3
		貸切	104	73	74	142.5	98.6	80.4
乗車人員(年間延)	人	乗合	47,376,881	44,976,740	45,621,656	105.3	98.6	96.4
		貸切	276,178	247,659	220,343	111.5	112.4	92.5
" (1日平均)	人	乗合	129,445	123,224	124,991	105.0	98.6	96.4
		貸切	755	679	604	111.2	112.4	92.5
職 員 数	人	—	532	552	559	96.4	98.7	96.2

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局

当年度末の営業キロは202.48kmで、前年度に比べ1.45km増加している。これは主に藤子・F・不二雄ミュージアム線の新設によるものである。

在籍車両数は335両で、前年度に比べ4両増加している。

なお、当年度における車両整備の状況は、更新32両、新規4両を購入しており、全てノンステップバスである。これにより、バリアフリー対応車両の導入率は全車両数の99.1%となっている。また、この購入車両の全てが低公害型車両であり、その内訳は、最新排出ガス規制適合車が30両、電気式ハイブリッドバスが6両となっている。低公害型車両の導入率は、「ステージアップ・プラン」における目標車両数に対し、最新排出ガス規制適合車は99.4%、ハイブリッドバスが66.7%となっている。前年度に引き続きバス車両のバリアフリー化と環境負荷の低減という社会的要請への対応が着実に図られている。

乗車人員についてみると、乗合自動車事業の年間乗車人員は4,737万6,881人、1日平均乗車人員は12万9,445人で、前年度に比べ年間で240万141人(5.3%)、1日平均で6,221人(5.0%)の増加となっている。

乗車人員は、運輸収益等から算出されているが、当年度は、藤子・F・不二雄ミュージアム線、埠頭線等について乗車人員が増加している。さらに、バス共通カード取扱終了に伴う払戻しなどによる運輸収益への影響がなくなったことも乗車人員増加の要因となっている。

なお、貸切自動車事業の年間乗車人員は27万6,178人、1日平均乗車人員は755人で、前年度に比べ年間で2万8,519人(11.5%)、1日平均で76人(11.2%)の増加となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	8,123,049	8,024,408	98.8	△ 98,640	
営 業 外 収 益	1,426,813	1,447,567	101.5	20,754	
特 別 利 益	1,000	2,121	212.2	1,121	
<b>計</b>	<b>9,550,862</b>	<b>9,474,097</b>	<b>99.2</b>	<b>△ 76,764</b>	

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,487,218	9,182,265	96.8	304,952	
営 業 外 費 用	207,417	201,228	97.0	6,188	
特 別 損 失	31,500	16,783	53.3	14,716	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
<b>計</b>	<b>9,736,135</b>	<b>9,400,277</b>	<b>96.6</b>	<b>335,857</b>	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額95億5,086万円に対して決算額は94億7,409万円で、執行率は99.2%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で行政路線補助金6億2,153万円及び公共施設接続路線負担金4億1,907万円の収入がある。

収益的支出は、予算額97億3,613万円に対して決算額は94億27万円で、執行率は96.6%となっている。

不用額3億3,585万円の主なものは、営業費用の運転費1億5,153万円、一般管理費5,840万円、運輸管理費5,142万円及び車両保存費3,484万円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	1,098,000	—	1,098,000	756,000	68.9	△	342,000
国 庫 補 助 金	46,196	—	46,196	45,541	98.6	△	655
一般会計補助金	165,101	—	165,101	31,892	19.3	△	133,209
その他資本的収入	22,486	—	22,486	17,511	77.9	△	4,974
<b>計</b>	<b>1,331,783</b>	<b>—</b>	<b>1,331,783</b>	<b>850,944</b>	<b>63.9</b>	<b>△</b>	<b>480,838</b>

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	1,384,636	—	1,384,636	913,870	66.0	102,879	367,886
企業債償還金	802,911	—	802,911	802,910	100.0	—	0
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
<b>計</b>	<b>2,197,547</b>	<b>—</b>	<b>2,197,547</b>	<b>1,716,780</b>	<b>78.1</b>	<b>102,879</b>	<b>377,887</b>

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額13億3,178万円に対して決算額は8億5,094万円で、執行率は63.9%となっている。

決算額は予算額に比べ4億8,083万円下回っているが、これは主に企業債及び一般会計補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額21億9,754万円に対して決算額は17億1,678万円で、執行率は78.1%となっている。

当年度の建設改良費9億1,387万円の主なものは、車両費8億2,076万円である。

翌年度繰越額1億287万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、車内運行情報管理システム更新事業において車内関係機器との機能連携等の調整に日時を要したことによるものである。

不用額は、主に建設改良費の車両費及び機械諸器具費が予定額を下回ったことによるものである。

次に、資本的収支についてみると、資本的収入額8億5,094万円が資本的支出額17億1,678万円に対して不足する額8億6,583万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度	22 年度	比較増△減	
<b>営 業 収 益</b>	<b>7,720,006</b>	<b>7,353,156</b>	<b>366,850</b>	<b>105.0</b>
運 輸 収 益	7,590,304	7,205,921	384,382	105.3
運 輸 雑 収 益	129,702	147,234	△ 17,532	88.1
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>1,440,647</b>	<b>1,337,466</b>	<b>103,181</b>	<b>107.7</b>
他 会 計 補 助 金	779,531	800,647	△ 21,116	97.4
負 担 金	424,441	419,975	4,465	101.1
そ の 他	236,674	116,842	119,832	202.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>2,121</b>	<b>1,089</b>	<b>1,032</b>	<b>194.7</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	2,121	1,089	1,032	194.7
<b>合 計</b>	<b>9,162,776</b>	<b>8,691,712</b>	<b>471,063</b>	<b>105.4</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,057,330</b>	<b>8,877,321</b>	<b>180,008</b>	<b>102.0</b>
人 件 費	5,511,698	5,839,137	△ 327,439	94.4
経 費	2,726,664	2,239,064	487,600	121.8
減 価 償 却 費	806,000	785,882	20,117	102.6
自 動 車 重 量 税	12,966	13,236	△ 270	98.0
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>58,180</b>	<b>60,451</b>	<b>△ 2,271</b>	<b>96.2</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,609	20,873	△ 4,264	79.6
そ の 他	41,570	39,577	1,993	105.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>15,984</b>	<b>16,347</b>	<b>△ 363</b>	<b>97.8</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	15,984	16,347	△ 363	97.8
<b>合 計</b>	<b>9,131,494</b>	<b>8,954,121</b>	<b>177,373</b>	<b>102.0</b>

#### ア 収益

営業収益は、前年度に比べ3億6,685万円(5.0%)増加しているが、これは主にバス共通カードの取扱終了に伴う払戻しなどの影響がなくなったことや、藤子・F・不二雄ミュージアム線の新設等により運輸収益が3億8,438万円(5.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ1億318万円(7.7%)増加しているが、これは主にバス車両売却などの不用品売却収益の増により、その他のうちの雑収益が1億2,054万円(104.0%)増加したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は6億2,153万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億1,907万円で、前年度と同額である。

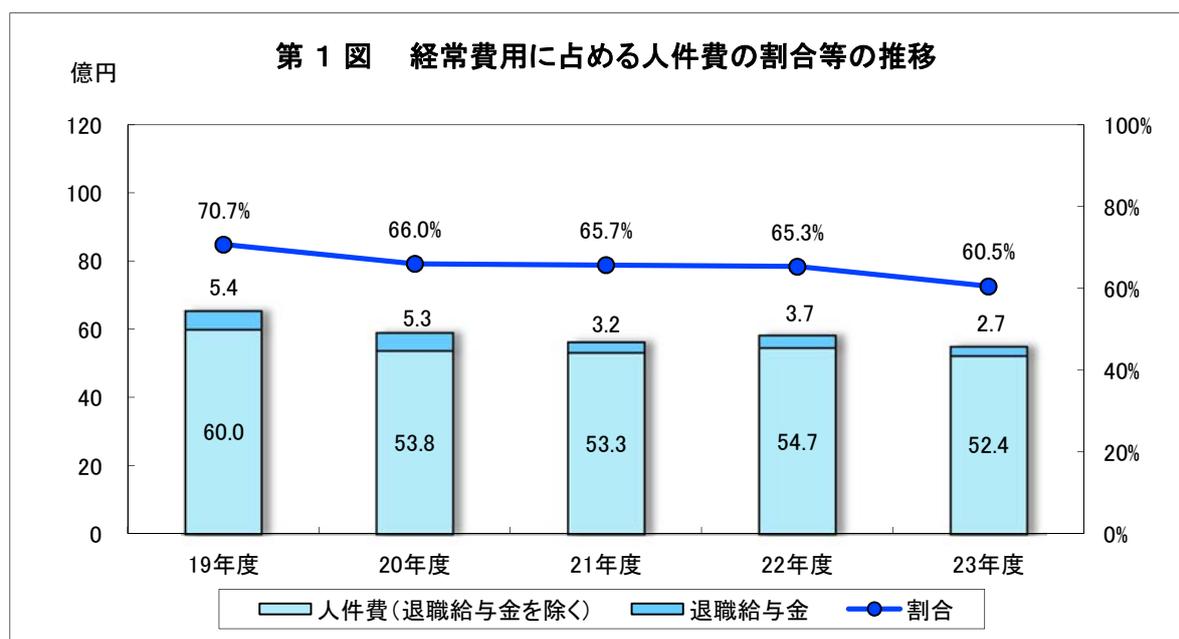
## イ 費用

営業費用は、1億8,000万円(2.0%)増加しているが、これは主に人件費が3億2,743万円(5.6%)減少したものの、経費が4億8,760万円(21.8%)増加したことによるものである。

人件費の減は、職員数の減により退職給与金を除く人件費(報酬、給料等)が2億2,885万円(4.2%)、退職職員数の減により退職給与金が9,858万円(26.7%)、それぞれ減少したことによるものである。

経費の増は、主に菅生営業所の管理運営委託開始などにより委託料が3億9,359万円(34.8%)、燃料価格の上昇などにより自動車燃料費が7,263万円(16.1%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

最近5年間の経常費用(営業費用及び営業外費用)に占める人件費の割合等の推移は、第1図のとおりである。平成20年度以降、経常費用に占める人件費の割合はほぼ横ばいで推移していたが、当年度は菅生営業所の委託化等に伴い職員数が減少したことなどにより、経常費用に占める人件費の割合が60.5%となり、前年度と比べ4.8ポイント低下している。

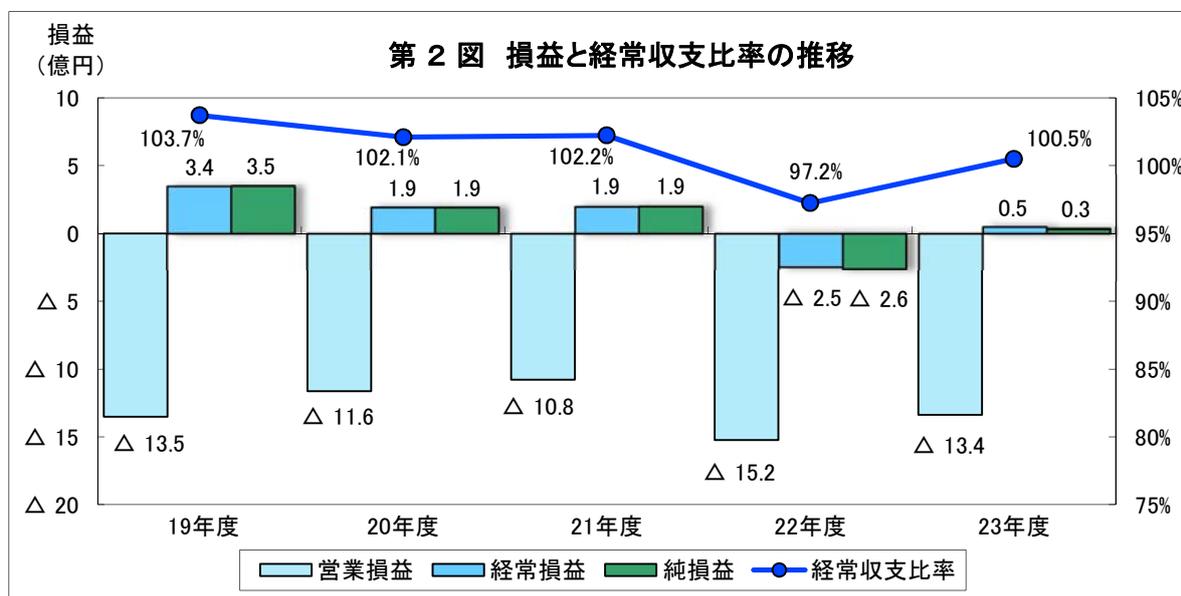


## (2) 損益

当年度の経常損益は、前年度の2億4,715万円の経常損失から、4,514万円の経常利益に転じている。これは主に営業費用の経費の増などにより経常費用が1億7,773万円(2.0%)増加したものの、運輸収益の増などにより経常収益が前年度に比べ4億7,003万円(5.4%)増加したことによるものである。

純損益についても、前年度の2億6,240万円の純損失から、3,128万円の純利益に転じている。

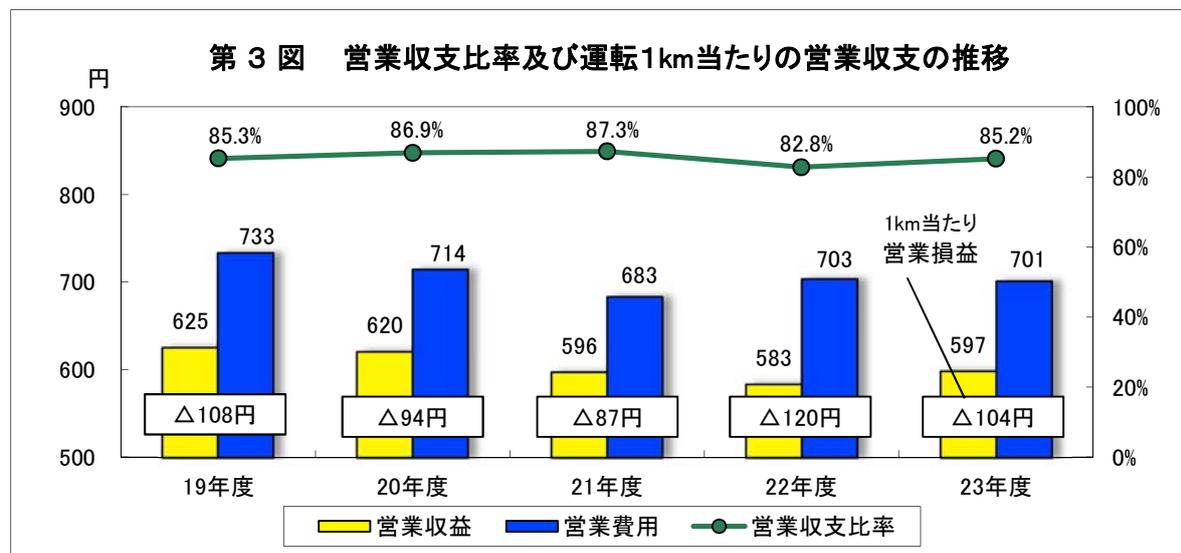
最近5年間の損益と経常収支比率の推移を示すと第2図のとおりである。経常収支比率は安定的に100%を上回っていたものの、前年度は97.2%に低下している。当年度の経常収支比率は100.5%となり、前年度に比べ3.3ポイント改善している。



### (3) 運転1km当たりの営業収支

当年度の運転1km当たりの営業収益(営業収益/実車走行キロ数)と営業費用(営業費用/実車走行キロ数)を対比すると、営業収益は597円で、これに対する営業費用は701円となっており、運転1km当たり104円の営業損失となっている。これは、前年度の120円の営業損失から16円減少している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は、前年度から2.4ポイント改善し85.2%となっている。

最近5年間の営業収支比率及び運転1km当たりの営業収支の推移は、第3図のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

#### 第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年 度 末	22 年 度 末	比較増△減	
固 定 資 産	6,922,225	6,921,578	646	100.0
流 動 資 産	1,774,919	1,767,567	7,352	100.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,697,145</b>	<b>8,689,146</b>	<b>7,999</b>	<b>100.1</b>
流 動 負 債	1,068,651	1,106,251	△ 37,600	96.6
資 本 金	3,116,856	3,163,766	△ 46,910	98.5
剰 余 金	4,511,638	4,419,128	92,509	102.1
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>8,697,145</b>	<b>8,689,146</b>	<b>7,999</b>	<b>100.1</b>

当年度末の資産総額は86億9,714万円で、前年度末に比べ799万円(0.1%)増加している。

#### ア 資産

流動資産は、735万円(0.4%)増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

#### イ 負債

流動負債は、3,760万円(3.4%)減少しているが、これは主に未払費用が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、4,691万円(1.5%)減少しているが、これは借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

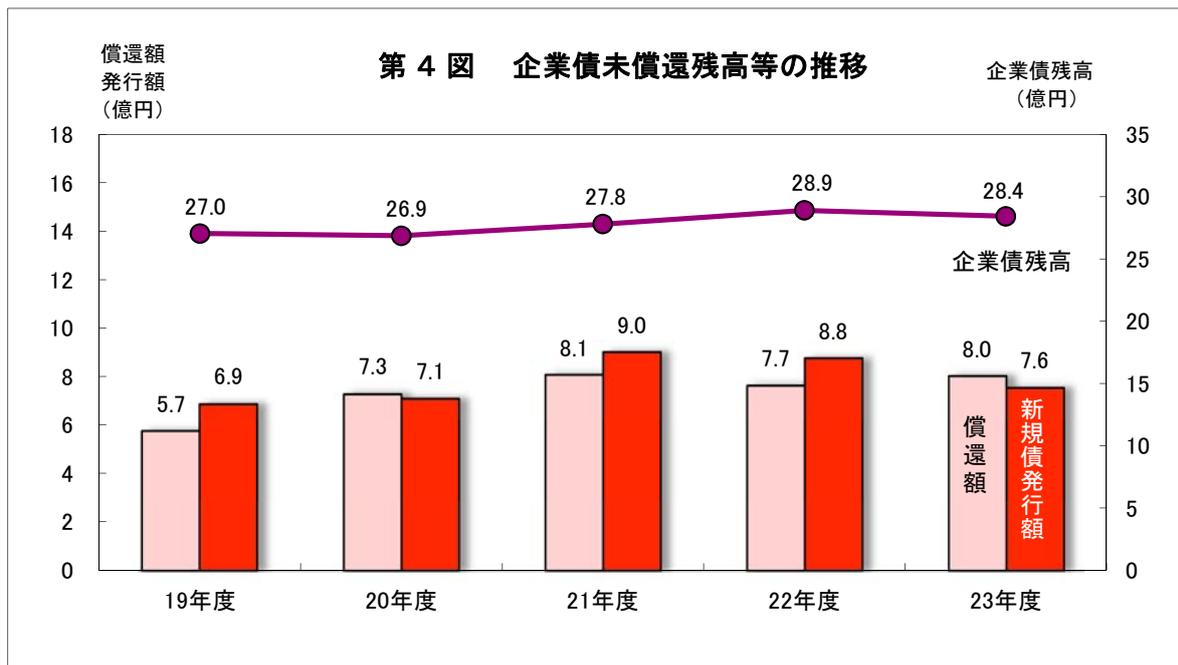
剰余金は、9,250万円(2.1%)増加しているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。平成20年度から22年度まで未償還残高は増加傾向にあったが、当年度は償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少している。

当年度の発行額は前年度に比べ減少しているが、これは主に車両購入費の減により建設改良費が減少したことによるものである。

なお、当年度末の企業債未償還残高は28億4,245万円となっている。



**(3) 財政状態に関する指標**

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

**第6表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	理想比率
固定長期適合率	91.4	89.7	88.9	91.3	90.7	100以下
流動比率	160.3	164.3	178.9	159.8	166.1	200以上
負債比率	81.4	79.7	75.2	85.1	81.7	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、90.7%で前年度より0.6ポイント改善している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は、166.1%で前年度より6.3ポイント改善している。これは主に流動資産のうち未収金が増加したことによるものである。

負債比率は、81.7%で前年度より3.4ポイント改善している。これは主に剰余金が増加したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は、良好な状態を示している。流動比率は、平成19年度と比べると改善傾向にある。負債比率は、良好な状態を示している。

以上が、平成23年度自動車運送事業会計決算審査の概要である。

## 高速鉄道事業会計

### 1 業務状況

当年度は、武蔵小杉駅に接続する計画での補助採択、鉄道事業許可取得に向け、平成21年度に設置した「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会」において、環境にやさしく、コスト削減にも資する新技術の導入等、幅広い視点から検討を行い、結果をとりまとめた。また、24年5月に、市長に対して同委員会による提言が行われた。

同委員会は、この提言において、本事業に新技術を導入した場合、コスト削減については、最善の条件を満たしたケースでも目標とした3割削減には届かなかったこと、新技術の実用化に向けた技術開発には時間が必要であること、一方で経営的には、収支採算性が見込め、費用に対して十分な社会的便益を見込むことができることを述べ、事業推進にあたっては、本路線については中長期的な視点にたち、「川崎市総合都市交通計画」の中での位置づけを検討するとともに、社会環境の変化をモニタリングしていく必要があるとしている。

本事業については、平成24年度中に策定を目指している「川崎市総合都市交通計画」において、今後の方向付けを検討していくこととしている。

## 2 予算執行状況

当年度は、鉄道事業許可取得に向けて調査検討を実施している段階であるため、経営状況を示す収益的収支はない。

資本的収支の予算執行状況を示すと第1表のとおりである。

### 第1表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)						
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		
出 資 金	60,932	—	60,932	60,567	99.4	△	364	
その他の資本的収入	22	—	22	281	…		259	
<b>計</b>	<b>60,954</b>	<b>—</b>	<b>60,954</b>	<b>60,849</b>	<b>99.8</b>	<b>△</b>	<b>104</b>	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	23,542	—	23,542	23,437	99.6	—	104	
企 業 債 償 還 金	37,398	—	37,398	37,397	100.0	—	0	
<b>計</b>	<b>60,940</b>	<b>—</b>	<b>60,940</b>	<b>60,834</b>	<b>99.8</b>	<b>—</b>	<b>105</b>	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額6,095万円に対して決算額は6,084万円で、執行率は99.8%となっている。

決算額は予算額に比べ10万円下回っているが、これはその他の資本的収入が増加したものの、出資金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還等のための出資金5,593万円の収入がある。

資本的支出は、予算額6,094万円に対して決算額は6,083万円で、執行率は99.8%となっている。

不用額10万円は、主に建設利息のうち、一時借入金利息の執行がなかったことによるものである。

なお、消費税及び地方消費税還付金1万円を除いた資本的収入額と、資本的支出額はいずれも6,083万円で同額となっている。

### 3 財政状態

#### (1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第2表のとおりである。

第2表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	23 年度末	22 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	3,969,218	3,946,063	23,155	100.6
流 動 資 産	41,353	41,964	△ 611	98.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,010,572</b>	<b>3,988,027</b>	<b>22,544</b>	<b>100.6</b>
流 動 負 債	0	625	△ 625	0.1
資 本 金	3,434,913	3,411,744	23,169	100.7
剰 余 金	575,657	575,657	—	100
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>4,010,572</b>	<b>3,988,027</b>	<b>22,544</b>	<b>100.6</b>

当年度末の資産総額は、40億1,057万円で、前年度末に比べ2,254万円(0.6%)増加している。

#### ア 資産

固定資産は、2,315万円(0.6%)増加しているが、これは主に建設仮勘定の建設利息が増加したことによるものである。

流動資産は61万円(1.5%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

#### イ 負債

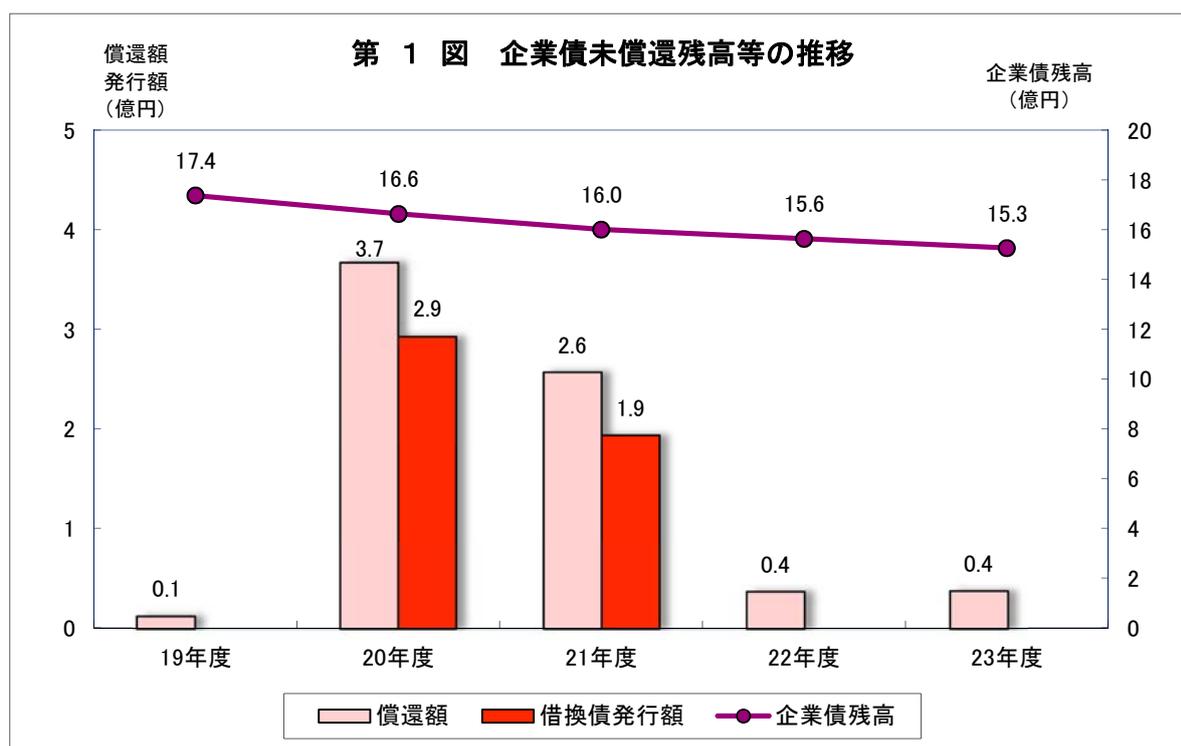
流動負債は、62万円(99.9%)減少しているが、これは未払金が減少したことによるものである。

#### ウ 資本

資本金は、2,316万円(0.7%)増加しているが、これは企業債の償還に伴い借入資本金が減少したものの、自己資本金が増加したことによるものである。

#### (2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第1図のとおりである。平成18年度以降新規債発行はなく、20年度及び21年度に借換債を発行している。当年度末の未償還残高は15億2,667万円である。



### (3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第3表のとおりである。

**第 3 表 財政状態に関する指標の推移**

(単位:%)

項 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	理想比率
固 定 長 期 適 合 率	99.0	98.9	99.0	99.0	99.0	100 以下
流 動 比 率	181.8	425.6	343.9	6,705.5	11,176,592.4	200 以上
負 債 比 率	98.2	79.4	68.5	64.6	61.5	100 以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

固定長期適合率は、99.0%で前年度と同率である。当事業は、資本的収支のみで、固定資産の増加と自己資本金等の増加はほぼ連動しているため、比率の変化はほとんど生じていない。

流動比率は、前年度より大幅に上昇している。これは、未払金の減により、流動負債が千円未満と著しく小さくなったことによるものである。

負債比率は、前年度より3.1ポイント改善している。これは主に借入資本金の減少と自己資本金が増加したことによるものである。

以上が、平成23年度高速鉄道事業会計決算審査の概要である。